

出資法人経営評価の結果について

1 概要

(1) 目的

- ① 出資法人が、経営状況や活動状況等について、中期経営計画や年度目標を踏まえて点検評価し、達成度や課題等を確認することで、経営の改善につなげる。
- ② 県として、出資法人の経営状況や活動の内容、点検評価の結果などを適切に把握し、運営の状況等を評価するとともに、これを踏まえた必要な関与を行う。
- ③ 県民に対し、出資法人に対する県の人的・財政的関与の状況を示すとともに、出資法人および県が、出資法人の経営状況全般についてどのように評価、判断し、どのような対応を行っているかを明らかにする。

(2) 対象となる出資法人の範囲

出資法人（県が資本金、基本金その他これらに準ずるものの4分の1以上を出資または出捐している法人）。ただし、特別法に基づき設置され、国の関与が前提とされている法人（滋賀県信用保証協会、滋賀県漁業信用基金協会）を除く。

- ・滋賀県土地開発公社
- ・公益財団法人淡海文化振興財団
- ・公益財団法人滋賀県文化振興事業団
- ・公益財団法人びわ湖ホール

(3) 評価の構成

- ① 財務諸表等に基づく出資法人の経営状況等に係る情報、県の人的・財政的関与の状況その他の事実の表示
- ② 出資法人自身による評価（状況説明、現状の評価、課題認識、今後の方針等）
- ③ 出資法人による評価を踏まえた県所管課による評価

(4) その他

評価は毎年度実施する。

2 評価結果の取り扱い

評価結果は、公表する。

3 資料

出資法人経営評価表

平成27年度事業計画、平成26年度事業報告

平成27年度 出資法人経営評価表

法人名	滋賀県土地開発公社		
代表者名	理事長 小笠原 俊明	所管部課名	総合政策部企画調整課
所在地	大津市松本一丁目2-1	設立年月日	昭和48年3月31日
連絡先等	TEL	077-522-2489	
	URL	http://www.shiga-kousya.or.jp/tochi	

1 【法人の概要】

(1) 設立の趣旨・目的

公有地の拡大の推進に関する法律に基づき、公共用地・公有地等の取得、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と県民福祉の増進に寄与することを目的とする。

(2) 業務概要

1. 公有地取得事業

県等と連携のもと、警察署移転用地や国道整備事業用地等の公共施設用地の取得、造成、処分の実施

2. 土地造成事業

滋賀竜王工業団地の土地造成工事およびアクセス道路等の整備、びわ細江工業団地の賃貸事業の実施

3. あっせん等事業

西日本高速道路株式会社からの委託による新名神高速道路の用地取得のあっせん、境界確認作業、測量調査等および県道整備事業にかかる測量等の実施

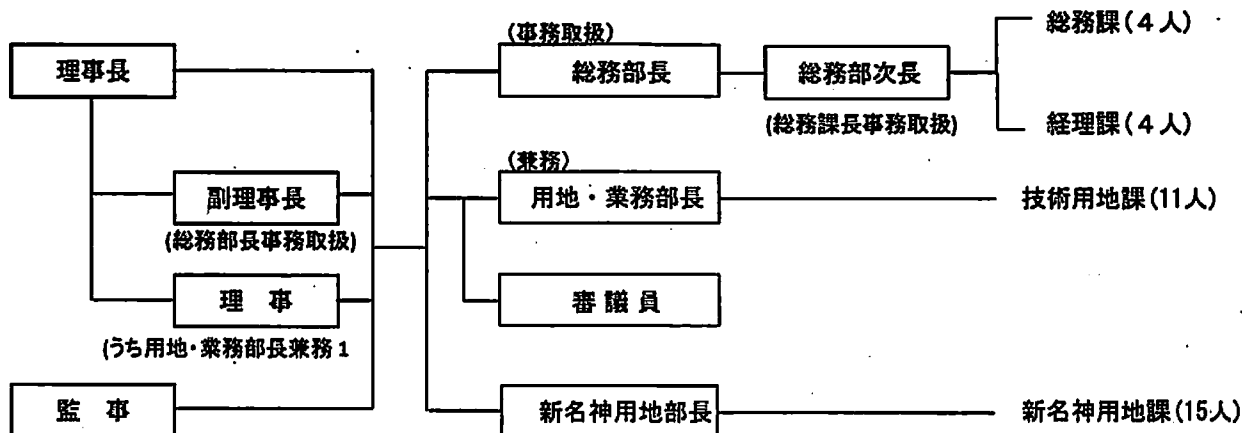
2 【出資の状況】 (平成26年度末)

(千円、%)

区分	出資額		構成比		区分	出資額		構成比		
	金額	比率	金額	比率		金額	比率	金額	比率	
基本財産等	滋賀県	30,000	100.0%		その他	滋賀県				
	小計	30,000	100%		合計		30,000		100%	

3 【組織・人員】

①組織図 (平成27年4月1日現在)



(単位：人)

②役員の状況		24年度	25年度	26年度	25→26増減	27年度	
理事総数		8	8	8		8	
うち県職員（特別職を含む。）		6	6	6		6	
うち県退職職員（OB）		1	1	1		1	
うち常勤役員数		3	3	3		3	
うち県職員（特別職を含む。）		2	2	2		2	
うち県退職職員（OB）		1	1	1		1	
監事総数		2	2	2		2	
うち県職員（特別職を含む。）							
うち県退職職員（OB）							
うち常勤監事数							
うち県職員（特別職を含む。）							
うち県退職職員（OB）							
常勤役員の平均年齢		58.0	59.0	59.0		59	
常勤役員の平均報酬年額（千円）		3,483	3,484	4,678	1,194	4,758	
③職員の状況		24年度	25年度	26年度	25→26増減	27年度	
職員総数		23	36	37	1	39	
常勤職員		17	25	26	1	30	
プロパー職員		11	8	8		8	
うち県退職職員（OB）		1	1	1		1	
県等からの派遣職員		6	15	16	1	19	
うち県派遣職員		6	12	13	1	16	
臨時・嘱託職員			2	2		3	
うち県退職職員（OB）							
非常勤職員		6	11	11		9	
うち県派遣職員			4	7	3	6	
うち県退職職員（OB）		1	2		△ 2		
プロパー職員の平均年齢		55.0	54.0	55.0	1.0	56	
プロパー職員の平均給与（年額）（千円）		2,842	4,031	4,471	440	5,355	
プロパー職員の年齢構成等	年代別職員数						
	10代	20代	30代	40代	50代	60代～	合計
(平成27年度当初実数)				1	5	2	8

④役員名簿

平成27年6月30日現在

役職名	氏名	区分
理事長	小笠原 俊明	○
副理事長	北村 博史	○
理事	外村 剛	○
理事	堺井 拡	
理事	青木 洋	
理事	福永 忠克	
理事	内田 宏	
理事	桑山 勝則	
監事	松尾 宏文	
監事	児玉 伸一	

役職名	氏名	区分

※区分欄には、常勤役員は○印を記入のこと

4【財務】

(1)貸借対照表に関する項目

(単位：千円)

①資産の状況	24年度	25年度	26年度	25→26増減
現金・預金	1,615,848	1,663,180	1,676,964	13,784
受取手形・売掛金・未収金・貸付金	64,244	568,205	270,783	△ 297,422
事業資産	9,291,958	9,743,507	10,910,488	1,166,981
その他	5,427	775,131	761,850	△ 13,281
流動資産 計	10,977,477	12,750,023	13,620,085	870,062
事業資産	1,626,936	1,626,936	1,626,936	
有形固定資産	2,797	2,197	1,952	△ 245
その他	2,577,685	2,577,867	2,578,048	181
固定資産 計	4,207,418	4,207,000	4,206,936	△ 64
資産合計額	15,184,895	16,957,023	17,827,021	869,998
②負債の状況	24年度	25年度	26年度	25→26増減
短期借入金	5,759,000	6,950,000	7,019,482	69,482
うち県からの借入金				
支払手形・買掛金・未払金	193,860	281,129	653,439	372,310
その他の流動負債	3,593	27,832	148,963	121,131
流動負債 計	5,956,453	7,258,961	7,821,884	562,923
長期借入金	359,542	768,971	1,076,000	307,029
うち県からの借入金				
退職給付引当金	99,550	99,339	73,862	△ 25,477
その他の引当金				
その他の固定負債	134,500	134,500	134,500	
固定負債 計	593,592	1,002,810	1,284,362	281,552
特定引当金等 計				
負債合計額	6,550,045	8,261,771	9,106,246	844,475
③資本の状況	24年度	25年度	26年度	25→26増減
資本金	30,000	30,000	30,000	
うち県出資額	30,000	30,000	30,000	
準備金・剰余金	8,604,850	8,665,252	8,690,775	25,523
うち当期純利益	43,415	60,402	25,523	△ 34,879
資本 計	8,634,850	8,695,252	8,720,775	25,523
④期間中の県からの借入で、同一年度に貸付けと返済の双方が行われるものの額	7,636,310	10,401,530	8,979,792	△ 1,421,738

(2)債務保証の状況

(単位：千円)

	24年度	25年度	26年度	25→26増減
県の債務保証契約に係る債務残高	6,118,542	7,718,971	8,095,482	376,511
(理由・内容と返済の見通し)				
公共用地先行取得にかかる資金および土地造成（工業団地造成）にかかる資金の債務保証で、県による買戻しや工業団地売却による集積で返済する予定。				

(3) 損益計算書に関する項目

(単位：千円)

①収益の状況		24年度	25年度	26年度	25→26増減	27年度
事業収益		70,597	696,993	433,792	△ 263,201	1,668,517
自主事業収益（受託以外の事業収益）		49,139	537,753	47,504	△ 490,249	1,213,883
うち県からの負担金等収入						
受託事業収益		21,458	159,240	386,288	227,048	454,634
うち県からの受託事業収益			2,430		△ 2,430	
補助金収益						
うち県からの補助金収益						
その他の収益						
うち県からの収益						
事業外収益		43,245	39,759	39,234	△ 525	36,640
うち県からの収益						
経常収益		113,842	736,752	473,026	△ 263,726	1,705,157
特別利益		399	6,461	2,873	△ 3,588	
収益計	ア	114,241	743,213	475,899	△ 267,314	1,705,157
②費用の状況		24年度	25年度	26年度	25→26増減	27年度
公有地取得事業原価				75,047	75,047	1,166,379
開発事業用地取得事業原価						
土地造成事業原価		11,607	502,423	11,228	△ 491,195	11,228
あっせん等事業原価		20,569	151,677	299,367	147,690	439,041
事業費計		32,176	654,100	385,642	△ 268,458	1,616,648
販売費および一般管理費		38,432	27,826	47,044	19,218	29,568
販売費及び一般管理費		38,432	27,826	47,044	19,218	29,568
事業外費用		190	884		△ 884	
経常費用		70,798	682,810	432,686	△ 250,124	1,646,216
特別損失		28		17,690	17,690	43,426
経費計	イ	70,826	682,810	450,376	△ 232,434	1,689,642
再掲	人件費	77,894	190,365	226,646	36,281	304,718
うち退職給付費用		215	916		△ 916	1,605
うち役員人件費		10,451	10,030	14,035	4,005	22,703
うち非常勤職員人件費		5,549	8,437	4,389	△ 4,048	6,365
③当期純利益	ウ=ア-イ	43,415	60,403	25,523	△ 34,880	15,515

(4) 長期借入金の内訳

	借入先	残存額（千円）	平均借入 残存年数	借入先	残存額（千円）	平均借入 残存年数	平均借入残存 年数（全体）
24年度末	滋賀県			滋賀県以外	359,542	4.0	4.0
25年度末	滋賀県			滋賀県以外	768,971	3.0	3.0
26年度末	滋賀県			滋賀県以外	1,076,000	2.0	2.0

(5) 指標、伸び率等

項 目	H24	H25	H26	25→26増減	
自己資本比率	56.9%	51.3%	48.9%	△ 2.4	資本合計額 / 資産合計額 × 100
借入金依存率	40.3%	45.5%	45.4%	△ 0.1	(短期借入額 + 長期借入額) / 資産合計額 × 100
流動比率	184.3%	175.6%	174.1%	△ 1.5	流動資産 / 流動負債 × 100
長期借入金返済(所要)年数	8.4	14.3	26.7	12.4	長期借入金 / (当期経常利益 - 当期経常費用 + 減価償却費 - 法人税等)
長期借入金平均借入残存年数	4.0	3.0	2.0	-1.0	長期借入金について、償還期間を金額で加重平均
自主事業収益構成比	43.0%	72.4%	10.0%	△ 62.4	自主事業収益 / 収益計
受託事業収益構成比	18.8%	21.4%	81.2%	59.7	受託事業収益 / 収益計
補助金収益構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	補助金収益 / 収益計
販売費及び一般管理費構成比	54.3%	4.1%	10.4%	6.4	販売費及び一般管理費 / 費用計
人件費の構成比	110.0%	27.9%	50.3%	22.4	人件費 / 費用計

5 【主たる事業の実施状況】

事業名	概要	24年度	25年度	26年度	25→26増減
公有地取得事業	公共事業用地の取得 (㎡)	6,827	7,965	1,175	△ 6,790
土地造成事業	滋賀竜王工業団地開発事業 (㎡)		540,214	439,920	△ 100,294
土地造成事業	びわ湖細江工業団地の賃貸事業 (㎡)	112,102	112,102	112,102	
あっせん等事業	新名神高速道路用地事務等 (件)	4	4	2	△ 2

6【評価】

区分	評価項目	評価内容	該当項目に○			出資法人の所見	県の所見
			H24	H25	H26		
効果性	中期経営計画、年度目標の策定	中期経営計画、年度目標とも策定している。 中期経営計画のみ策定している。 年度目標のみ策定している。 策定していない。	○	○	○	平成26年6月に第2期中期経営計画を策定し、滋賀電王工業団地の造成・販売、新名神高速道路の用地取得事務を中心に計画的な事業執行に取り組んでいる。 滋賀電王工業団地については、環境影響調査等に時間を要したため計画より遅れたが、平成26年8月に第1期造成工事に着手するとともに、アクセス道路等の整備を進めてきた。また、企業の早期勝致を図るため、平成26年11月から分譲予約の受付を開始し、東京、大阪等で販売活動を展開し、1区画の成約に至った。 新名神高速道路用地取得事務については、平成35年の供用開始に向け全区域の境界測量を進め、平成29年度中に全体の80%の取得を目標として、用地測量、用地交渉に着手し、平成26年12月以降、契約締結を着実に進めている。 これらの事業は社会のニーズに適するものであり、中期経営計画の目標を達成することで事業の効果を上げていく。	平成26年度において、滋賀電王工業団地については分譲予約を開始して1件契約を締結し、新名神高速道路用地取得事務については用地交渉に着手するなど、概ね計画どおりに事業が執行された。 第2期中期経営計画の最終的な目標の達成に向けて、さらに着実に事業を進めていくことが必要である。
	事業活動の社会情勢への適合性	全ての事業が社会情勢に適合し、その意図は大きい。 社会情勢に照らして意図が薄れてきた事業がいくつかある。 社会情勢に照らして意図の薄れてきた事業が多くある。	○	○	○		
	活動の成果の達成度	活動について成果目標を定め、目標以上に達成している。 活動について成果目標を定め、目標どおり達成している。 活動について成果目標を定め、概ね目標どおりに達成している。 活動について成果目標を定め、達成しているものもあるが、十分ではない。 活動について成果目標を定めていない。			○		
	住民、関係者等のニーズの把握状況	多様な調査を実施し、積極的にニーズの把握に努めている。 ニーズを把握するための手段を講じている。 具体的な取組はしていない。	○	○	○		
効率性	経常費用に占める管理費の状況	管理費比率が2期連続で減少した。 管理費比率が前期に比べ減少した。 管理費比率が前期に比べ増加した。 管理費比率が2期連続で増加した。		○	○	滋賀電王工業団地造成事業にかかる事業原価が減少する一方、同事業に関する事業量の増加、また新名神用地事務の受託に伴う増員による人件費等の増加のため、管理費の額・比率は増加したが、2期以上連続して経常収益は経常費用を上回った。 再雇用制度の活用により、専門性、技術力の維持を図りながら人件費の増嵩を抑制するほか、事務的経費の縮減を進め、全体管理費の縮減に努めている。	管理費の額および管理費比率は増加しているものの、連続して経常収益が経常費用を上回っており、効率的に事業が進められている。
	経常収益・費用の比率	経常収益が2期連続で経常費用を上回った。 経常収益が、当期は経常費用を上回った。 経常収益が、当期は経常費用を下回った。 経常収益が、2期連続して経常費用を下回った。	○	○	○		
健全性	債務超過の状況	当期末において債務超過でない。 2期連続で改善した。 前期に比べ改善した。 前期に比べ悪化した。 2期連続で悪化した。	○	○	○	当期純利益は減少したが、連続して当期純利益を計上するなど、各指標において経営の健全性は保たれている。ただ、事業収入の減少分を資金運用収入や賃貸収入で補う収益体質となっている。 このため、今後は、さらなる経営の合理化を進めるとともに、用地事務の専門性を活かし、公共事業に係る用地事務について、引き続き県・市町と連携・調整を図りながら事業受託に努める。	連続して当期純利益を計上していることに加え、資産額が負債額を大きく上回っていることから、財務の健全性が保たれている。事業収益の確保が図られるよう、今後は滋賀電王工業団地の分譲等や事業受託の推進について、県等との連携のもとに進めていく。
	当期純利益の状況	2期連続で増加した。 前期に比べ増加した。 前期に比べ減少した。 2期連続で減少した。	○	○	○		
	累積剰余金(欠損金)の状況	当期末において累積欠損金はない。 累積欠損金は、2期連続で減少した。 累積欠損金は、前期に比べ減少した。 累積欠損金は、前期に比べ増加した。 累積欠損金は、2期連続で増加した。	○	○	○		
	短期的支払い能力の状況	流動比率は、2期連続で100%以上であった。 流動比率は、当期は100%以上であった。 流動比率は、当期は100%未満であった。 流動比率は、2期連続で100%未満であった。	○	○	○		
	借入金依存率の状況	当期末において借入金はない。 2期連続で低下した。 前期に比べ低下した。 前期に比べ上昇した。 2期連続で上昇した。	○	○	○		
	長期借入金返済能力の状況	長期借入金の返済(所要)年数が平均借入残存年数より短い 長期借入金の返済(所要)年数と平均借入残存年数がほぼ同じ 長期借入金の返済(所要)年数が平均借入残存年数より長い	○	○	○		

区分	評価項目	評価内容	該当項目に○			出資法人の所見	県の所見
			H24	H25	H26		
自立性	県派遣職員状況①	当期末において県派遣職員はない				財務面での自立性は保たれているが、重点課題である長期保有地の事業化(工業団地の開発等)や、新名神高速道路用地業務を着実に推進するためには、引き続き、県からの人的・技術的な支援が必要である。 また、安定した財務基盤を確立するため、公社の専門性、機動性を発揮して、県、市町等からのあっせん事業収入の増加に取り組んでいく。	県派遣職員の数が増えているが、当面の公社業務の増加に対応する人員の大部分は県・市からの派遣によるとしているためであり、業務の円滑な遂行のために引き続き県からの人的支援等が必要と考える。
		常勤職員に占める県派遣職員の割合が25%未満	○	○	○		
		常勤職員に占める県派遣職員の割合が25%以上50%未満					
	県派遣職員状況②	常勤職員に占める県派遣職員の割合が50%以上					
		常勤職員に占める県派遣職員の割合が前期に比べ低下した。					
		常勤職員に占める県派遣職員の割合が前期と概ね同程度	○		○		
	県退職職員の就任状況①	常勤職員に占める県退職職員の割合が50%以上					
		常勤職員に占める県退職職員の割合が25%未満	○	○	○		
		常勤職員に占める県退職職員の割合が25%以上50%未満					
	県退職職員の就任状況②	常勤職員に占める県退職職員の割合が50%以上					
		常勤職員に占める県退職職員の割合が前期に比べ低下した。					
		常勤職員に占める県退職職員の割合が前期と概ね同程度	○	○	○		
	経常収益に占める自主事業収益の割合	常勤職員に占める県退職職員の割合が前期に比べ上昇した。		○			
		2期連続で増加した。	○	○			
前期に比べ増加した。							
前期に比べ減少した。				○			
県財政支出状況①	2期連続で減少した。						
	当期末において県の財政支出はない	○	○	○			
	経常収益に占める県の財政支出の割合が25%未満						
	経常収益に占める県の財政支出の割合が25%以上50%未満						
県財政支出状況②	経常収益に占める県の財政支出の割合が50%以上						
	経常収益に占める県の財政支出の割合が2期連続で低下した。	-	-	-			
	経常収益に占める県の財政支出の割合が前期に比べ低下した。	-	-	-			
	経常収益に占める県の財政支出の割合が前期に比べ上昇した。	-	-	-			
債務保証状況①	経常収益に占める県の財政支出の割合が2期連続で上昇した。	-	-	-			
	当期末において県の債務保証なし						
	県の債務保証の割合が25%未満						
	県の債務保証の割合が25%以上50%未満						
債務保証状況②	県の債務保証の割合が50%以上	○	○	○			
	県の債務保証の割合が2期連続で低下した。						
	県の債務保証の割合が前期に比べ低下した。						
	県の債務保証の割合が前期に比べ上昇した。						
透明性	情報公開規程の整備状況	県の債務保証の割合が2期連続で上昇した。	○	○	○	毎年、業務及び会計について監事による監査を受けた後、財務諸表等を県へ報告するとともに、公社の情報を広く公開するため、中期経営計画、事業計画、事業報告等をホームページで公表している。	経営状況等に関する情報について、ホームページで公表するとともに、県民情報室での閲覧にも供されているなど、透明性の確保が図られている。
		借入金はずべて県の債務保証を受けている。	○	○	○		
	不特定の者に対する情報公開の機会確保の状況	規程を整備している。	○	○	○		
		規程を設けていない。					
		出資法人のホームページで公開している。	○	○	○		
		出資法人の事務所において書類を公開している。	○	○	○		
	情報公開の内容	県民情報室で公開している。	○	○	○		
		上記以外の方法で公開している。					
		不特定の者に対する情報公開はしていない。					
		財務諸表、事業報告、監査報告書、事業計画、中期経営計画、年度目標、経営評価表を公開している。					
財務諸表、事業報告、事業計画、中期経営計画、年度目標、経営評価表を公開している。		○	○	○			
財務諸表、事業報告、事業計画を公開している。							
会計専門家の関与状況	不特定の者に対する情報公開はしていない。						
	作成した財務諸表について、会計監査人監査を受けている、または、財務諸表の作成過程で、会計の専門家の指導・助言を受けている。	○	○	○			
		会計の専門家による監査・指導・助言等は受けていない。					

【出資法人の総合的評価・対応】

【事業に関する事項】

中期経営計画に基づき、平成30年度までの間、滋賀竜王工業団地造成事業および新名神用地取得事業をはじめとする事業に取り組んでいるところであり、引き続き、公社の専門性、機動性を活かし、県、市町等からの新たな事業受託に努める。

【財務に関する事項】

過去7年間、連続して経常利益を計上し財務の健全性は保たれているが、より安定した財務基盤の確立に向けて、引き続き、事務事業の見直しや組織体制の合理化に取り組んでいく。

【中期経営計画の達成状況に関する事項】

県における「滋賀県土地開発公社のあり方に関する方針」に基づき、平成30年度を目標年度とした第2期中期経営計画を平成26年6月に策定し、概ね目標を達成している。

【総合所見】

財務面での健全性は保っているが、公社を取り巻く経営環境は厳しいことから、第2期中期経営計画に沿って、事業を計画的・効率的に推進する。さらに、公社が有する長期未利用地の活用は県にとっても公社にとっても大きな課題であり、県による利活用計画の見直し内容は、公社の今後のあり方にもかかわるものであるということを念頭に、県と連携して課題整理と対応検討を進める。

当面は、県と連携しながら竜王岡屋地区をはじめとする長期保有地の開発や新名神の用地取得に取り組むとともに、新たな事業の確保に努める。

【県の総合的評価・対応】

【事業に関する事項】

平成26年度においては、滋賀竜王工業団地造成事業および新名神用地取得事業を中心に、県からの委託による県道等整備に係るあっせん事業等にも新たに着手し、事業受託の推進が図られた。平成26年3月に策定した「滋賀県土地開発公社のあり方に関する方針」等に基づいて、県では、公社の業務の増減に対して必要な人的支援(職員派遣)を行っていく。

【財務に関する事項】

現在は、健全性が保たれていると考えられる。公社の資産については長期保有土地が多く、公社借入金は長期未利用地の管理等にかかるものでもあることから、公社とともに長期未利用地の利活用方策の検討等を行っていく。

【行政経営方針実施計画、中期経営計画の達成状況に関する事項】

平成26年6月に策定された第2期中期経営計画に沿って取組が着実に進められるよう、事業の進捗状況を確認しながら必要に応じて助言等を行うとともに、課題となっている公社保有の長期未利用地については、早期に利活用方策や県による買戻しの検討を行っていく。

【総合所見】

これまでの公社における経営努力により、効率性・健全性等を確保しながら運営されていると考える。公社を取り巻く経営環境は依然として厳しいが、「滋賀県土地開発公社のあり方に関する方針」において、公社はその専門性や交渉ノウハウ等を活かして、地域の社会資本整備にかかる事業を推進するという役割を当面は果たしていくこととしているため、公社の第2期中期経営計画に基づいた着実な取組が実施されるよう助言・支援を行っていく。

※1 「出資法人の所見」欄には、各評価区分の状況について出資法人としてどのように評価しているかを記載すること。評価は、経年変化の傾向や要因等を分析するとともに、中期経営計画に定める出資法人の経営上の目標の達成の状況も踏まえて記載すること(記載要領を参照)

※2 「県の所見」欄には、上記の各項目について、出資法人による評価を踏まえ、県としての評価を記載すること。

※3 「出資法人の総合的評価・対応」欄には、中期経営計画に定める出資法人の経営上の目標の達成の状況のほか、評価区分ごとの記載内容を踏まえ、同欄に掲げる4項目の事項について評価すること。併せて、課題やその改善に向けた対応方針を記載すること。

※4 「県の総合的評価・対応」欄には、滋賀県行政経営方針の実施計画や中期経営計画の達成状況を踏まえて、同欄に掲げる4項目の事項に係る県としての評価を記載すること。併せて、課題やその改善に向けた対応方針を記載すること。

※5 各欄の記載は、良好であった事項、課題となった事項の両方の観点から検討すること。

財務諸表等へのリンク

<http://www.shiga-kousya.or.jp/tochi/>

行政経営方針実施計画の記述

6 滋賀県土地開発公社

出資法人の基本的な方針

「滋賀県土地開発公社のあり方に関する方針」(平成26年3月策定)および第2期中期経営計画(計画期間:平成26年度~平成30年度)に基づき、新名神高速道路用地取得や滋賀竜王工業団地分譲など主要事業を推進するとともに、引き続き長期未利用地の活用の取組や県等からの測量、用地取得等のあわせん事業の受託を推進します。

具体的な取組内容	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	目標
① 新名神高速道路用地の取得、滋賀竜王工業団地の分譲に取り組み、併せて県等からのあわせん事業を積極的に受託し、健全経営を目指します。(出資法人)	【新名神】 地図訂正、用地測量・調査		用地交渉			<ul style="list-style-type: none"> ・新名神高速道路用地取得 平成25年度0% → 平成29年度80% ・滋賀竜王工業団地分譲 平成30年度までを目途に分譲
	【竜王】 造成工事		分譲地引渡し	残余地の活用方策の検討		
② 公社所有の長期未利用地について、県が活用方策を公社とともに検討し、早期に買い戻すことにより短期貸付の縮小を目指します。(県)			具体的活用方策の検討 早期買戻しによる短期貸付の縮小			<ul style="list-style-type: none"> ・中期経営計画の策定 平成30年度
④ 次期中期経営計画を策定します。(出資法人)				次期中期経営計画の策定		

平成27年度事業計画

滋賀県土地開発公社

1 基本方針

土地開発公社は、「滋賀県土地開発公社中期経営計画」に沿って事業に取り組んできた結果、経営状況については一定の成果を得たところであるが、平成25年度に県が策定した「滋賀県土地開発公社のあり方に関する方針」を受け、平成26年度に新たに「滋賀県土地開発公社第2期中期経営計画」を策定した。この計画に沿って今後も引き続き経営の健全化に努め、「公有地の拡大の推進に関する法律」に位置付けられた機能を最大限に活用し、県施策の具体化と地域の秩序ある開発を図るため、県等からの業務受託を中心に事業を実施する。

また、県との連携のもと公共用地の整備を行うとともに、滋賀竜王工業団地の造成工事および販売促進や、新名神高速道路用地事務のあっせん等事業についても取り組む。

2 事業計画

(1) 公有地取得事業

県警察本部の委託により取得した近江八幡および甲賀警察署の移転用地については、造成工事を完了し、県への処分を行う。また、国道307号長野バイパスや県道大津能登川長浜線の用地取得事務に着手するとともに、その他継続中の事業については、引き続き用地の測量、調査および管理業務を実施する。

(2) 土地造成事業

滋賀竜王工業団地については、県および竜王町との緊密な連携・協力のもと、第一期造成工事や各種付帯工事の年度内完了と併せ、第二期造成工事に着手して平成28年度の完成を目指す。また、企業の早期誘致を図るため、引き続き全国的な販売活動を実施する。

(3) あっせん等事業

平成24年度に西日本高速道路株式会社関西支社および滋賀県との三者で締結した基本協定に基づき受託した新名神高速道路用地事務について、平成35年度の供用開始に向け、引き続き用地測量、調査業務および用地交渉に取り組む。また、県から受託した県道大津能登川長浜線歩道測量業務等を実施する。

資 金 計 画

(単位 千円)

受 入 資 金		支 払 資 金	
区 分	金 額	区 分	金 額
公有地取得事業収益	1,166,379	公有地取得事業費	2,249,457
土地造成事業収益	47,504	土地造成事業費	2,907,554
あっせん等事業収益	234,414	あっせん等事業費	218,821
事業外収益	36,640	前 渡 金	515,326
前 受 金	815,300	固定資産取得費	2,500
短期借入金	21,173,700	特別損失	43,426
県	11,170,040	短期借入金償還金	18,337,932
金融機関	10,003,660	県	11,170,040
長期借入金	2,477,642	金融機関	7,167,892
金融機関	2,477,642	販売費及び一般管理費	70,532
		預金繰入金	1,606,031
合 計	25,951,579	合 計	25,951,579

予 定 損 益 計 算 書

自 平成 27 年 4 月 1 日
至 平成 28 年 3 月 31 日

(単位 千円)

1	事 業 収 益		
	(1) 公有地取得事業収益	1,166,379	
	(2) 土地造成事業収益	47,504	
	(3) あっせん等事業収益	<u>454,634</u>	1,668,517
2	事 業 原 価		
	(1) 公有地取得事業原価	1,166,379	
	(2) 土地造成事業原価	11,228	
	(3) あっせん等事業原価	<u>439,041</u>	<u>1,616,648</u>
	事 業 総 利 益		51,869
3	販売費及び一般管理費		<u>29,568</u>
	事 業 利 益		22,301
4	事 業 外 収 益		
	(1) 受 取 利 息	4,004	
	(2) 有 価 証 券 利 息	32,631	
	(3) 雑 収 益	<u>5</u>	<u>36,640</u>
	経 常 利 益		58,941
5	特 別 損 失		
	(1) その他の特別損失	<u>43,426</u>	<u>43,426</u>
	当 期 純 利 益		<u><u>15,515</u></u>

平成 26 年度 事業 報告

滋賀県土地開発公社

1 事業概要

土地開発公社は、県との密接な連携のもと、公共用地の先行取得と工業団地の分譲等を通じて地域の秩序ある整備と地域経済の活性化を目指し事業を展開してきたところであるが、近年の社会経済情勢の変化などにより公社を取り巻く環境は厳しい状況が続いていることから、平成26年6月に「滋賀県土地開発公社第2期中期経営計画」を策定し、公社経営の健全化に引き続き努めるとともに、公共用地の整備や長期保有地の利活用の検討を行い、竜王岡屋地区については、滋賀竜王工業団地の土地造成事業等に取り組んだところである。

さらに、公有地取得事業として警察署移転用地取得、あっせん等事業として新名神高速道路用地事務等を実施し、将来的な事業量の確保と経営の安定化を図ったところである。

平成26年度において実施した主な事業の概要は次のとおりである。

(1) 公有地取得事業

県警察本部の委託により近江八幡警察署移転用地の実施設計を完了し造成工事に着手するとともに、甲賀警察署移転用地の造成工事に向けた実施設計を完了した。

また、びわこ文化公園都市区域（瀬田地区）の利活用に向けた境界確認作業および米原駅周辺中核施設用地の水質調査等の各管理業務を引き続き実施し、さらに、新たな先行取得事業として、国道307号長野バイパス整備用地事務に着手した。

(2) 土地造成事業

滋賀竜王工業団地については、県および竜王町との緊密な連携・協力のもと、第一期造成工事に着手するとともに、各種付帯工事を引き続き実施した。

あわせて、企業の早期誘致を図るため、平成26年11月から分譲予約の受付を開始し、1区画について分譲予約契約を締結した。

また、びわ細江工業団地については、全6区画の賃貸（20年の定期借地権）事業を継続して実施した。

(3) あっせん等事業

平成24年度に西日本高速道路株式会社関西支社および滋賀県との三者で締結した基本協定に基づき受託した新名神高速道路用地事務について、用地測量、土地調査および境界確認の業務を実施するとともに、用地交渉に着手し、一部の用地について土地売買契約を締結した。

また、県から県道大津能登川長浜線道路整備事業を受託し、用地測量に着手した。

2 事業別実施状況

(1) 公有地取得事業

ア 用地取得

事業名	面積
甲賀警察署移転用地	1,175.23㎡
計	1,175.23㎡

イ 用地処分

事業名	面積
甲賀警察署移転用地	1,172.84㎡
計	1,172.84㎡

ウ 工事

工事名	内容
近江八幡警察署移転用地造成工事	造成工事 7,020㎡
近江八幡警察署移転用地電柱等移設工事	移設工事 一式

エ 委託業務

業務名	内容
びわこ文化公園用地境界確定業務	用地境界確認作業 一式
近江八幡警察署移転用地測量設計業務	測量・実施設計 一式
甲賀警察署移転用地測量設計業務	測量・実施設計 一式
米原駅周辺中核施設用地水質調査業務	地下水調査 一式

(2) 土地造成事業

ア 用地取得

なし

イ 用地処分

事業名	面積
滋賀竜王工業団地	11,136.56㎡
計	11,136.56㎡

ウ 工事

工事名	内容
竜王岡屋交差点改良祖父川大橋橋梁下部工事	橋梁下部工事 一式
竜王岡屋交差点改良祖父川大橋橋梁上部工事	橋梁上部工事 一式
竜王岡屋交差点改良工事	交差点改良工事 一式
滋賀竜王工業団地第一期造成工事	造成工事 15.0ha
滋賀竜王工業団地町道等付帯工事	町道・調整池工事 一式

エ 委託業務

業 務 名	内 容
滋賀竜王工業団地実施設計業務	造成工事実施設計 40.2ha
滋賀竜王工業団地環境影響評価(事後調査)業務	環境影響評価・事後調査 一式
滋賀竜王工業団地測量設計業務	修正設計・路線測量 一式
滋賀竜王工業団地堤ヶ谷遺跡調査業務	文化財調査 一式
滋賀竜王工業団地設計(国道477号拡幅)業務	実施設計 一式
滋賀竜王工業団地土質調査業務	土質調査 一式
滋賀竜王工業団地設計(変更協議等)業務	修正設計 一式
滋賀竜王工業団地調査設計(国道477号信号機)業務	設置設計 一式

オ 用地賃貸

事 業 名	内 容
びわこ細江工業団地	6 区 画 112,102㎡
計	6 区 画 112,102㎡

(3) あっせん等事業

ア 用地事務	1 件
イ 土地調査測量事務	3 件
ウ 測量業務	1 件
計	5 件

貸 借 対 照 表

平成 27 年 3 月 31 日現在

(単位 円)

資 産 の 部

1 流 動 資 産

(1) 現金及び預金		1,676,963,982
(2) 未 収 金		270,782,930
(3) 公 有 用 地		6,829,008,942
(4) 開 発 中 土 地		4,081,478,972
(5) 前 渡 金		45,829,650
(6) 未 収 収 益		3,559,791
(7) 仮 払 金		<u>712,460,558</u>

流 動 資 産 合 計

13,620,084,825

2 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 車輛その他の運搬具		6,530,814
同上減価償却累計額	<u>△ 5,654,174</u>	876,640
イ 工具・器具及び備品		3,320,412
同上減価償却累計額	<u>△ 2,245,461</u>	<u>1,074,951</u>

有 形 固 定 資 産 合 計

1,951,591

(2) 投 資 そ の 他 の 資 産

ア 投資有価証券		2,578,048,550
イ 貸貸事業の用に供する土地		<u>1,626,936,320</u>

投 資 そ の 他 の 資 産 合 計

4,204,984,870

固 定 資 産 合 計

4,206,936,461

資 産 合 計

17,827,021,286

負債の部

1 流動負債			
(1) 未払金		653,013,127	
(2) 短期借入金		7,019,482,049	
(3) 未払費用		426,275	
(4) 前受金		148,649,700	
(5) 預り金		<u>312,734</u>	
流動負債合計			7,821,883,885
2 固定負債			
(1) 長期借入金		1,076,000,000	
(2) 引当金			
退職給付引当金	<u>73,862,389</u>	73,862,389	
(3) 預り保証金		<u>134,500,000</u>	
固定負債合計			<u>1,284,362,389</u>
負債合計			<u>9,106,246,274</u>

資本の部

1 資本金			
(1) 基本財産		<u>30,000,000</u>	
資本金合計			30,000,000
2 準備金			
(1) 前期繰越準備金		8,665,252,124	
(2) 当期純利益		<u>25,522,888</u>	
準備金合計			<u>8,690,775,012</u>
資本合計			<u>8,720,775,012</u>
負債資本合計			<u>17,827,021,286</u>

損 益 計 算 書

自 平成 26 年 4 月 1 日
至 平成 27 年 3 月 31 日

(単位 円)

1	事 業 収 益		
	(1) 公有地取得事業収益	75,047,080	
	(2) 土地造成事業収益	47,503,700	
	(3) あっせん等事業収益	<u>311,241,297</u>	433,792,077
2	事 業 原 価		
	(1) 公有地取得事業原価	75,047,080	
	(2) 土地造成事業原価	11,227,700	
	(3) あっせん等事業原価	<u>299,367,192</u>	<u>385,641,972</u>
	事 業 総 利 益		48,150,105
3	販売費及び一般管理費		<u>47,044,501</u>
	事 業 利 益		1,105,604
4	事 業 外 収 益		
	(1) 受 取 利 息	6,516,204	
	(2) 有 価 証 券 利 息	32,630,850	
	(3) 雑 収 益	<u>87,409</u>	<u>39,234,463</u>
	経 常 利 益		40,340,067
5	特 別 利 益		
	(1) 退職給付引当金取崩益	<u>2,873,223</u>	2,873,223
6	特 別 損 失		
	(1) 固定資産除却損	2	
	(2) その他の特別損失	<u>17,690,400</u>	<u>17,690,402</u>
	当 期 純 利 益		<u><u>25,522,888</u></u>

決 算 附 属 明 細 書

1 事業収益明細表

(単位 円)

科	目	金 額	摘 要
公有地取得事業収益	公有用地売却収益	75,047,080	
土地造成事業収益	造成地賃貸収益	47,503,700	賃貸事業収益
あつせん等事業収益	あつせん等事業収益	311,241,297	あつせん等事業収益
合	計	433,792,077	

2 事業原価明細表

(単位 円)

科	目	金 額	摘 要
公有地取得事業原価	公有用地売却原価	75,047,080	
土地造成事業原価	造成地賃貸原価	11,227,700	賃貸事業原価
あつせん等事業原価	あつせん等事業原価	299,367,192	あつせん等事業原価
合	計	385,641,972	

3 公有用地明細表

(単位 m²、円)

資 産 区 分		期首残高	当期増加高	当期減少高	期末残高	摘 要
公園用地	面積	112,028.00	—	—	112,028.00	
	用地費	1,192,612,000	—	—	1,192,612,000	
	補償費	3,147,314	—	—	3,147,314	
	工事費	—	—	—	—	
	測量試験費	54,337,069	1,879,155	—	56,216,224	
	諸経費	83,345,546	497,920	—	83,843,466	
	支払利息	256,139,735	179,442	—	256,319,177	
	計	1,589,581,664	2,556,517	—	1,592,138,181	
警察署用地	面積	14,792.13	1,175.23	1,172.84	14,794.52	
	用地費	623,009,675	72,864,260	72,716,080	623,157,855	
	補償費	174,000	—	—	174,000	
	工事費	92,400	22,677,178	—	22,769,578	
	測量試験費	3,627,210	8,309,520	—	11,936,730	
	諸経費	17,105,250	4,839,785	2,331,000	19,614,035	
	支払利息	60,015	77,410	—	137,425	
	計	644,068,550	108,768,153	75,047,080	677,789,623	
その他用地	面積	610,405.69	—	13,108.28	597,297.41	区画整理減歩による面積減
	用地費	4,260,624,168	—	—	4,260,624,168	
	補償費	82,111,069	—	—	82,111,069	
	工事費	76,209,594	—	—	76,209,594	
	測量試験費	23,119,205	367,200	—	23,486,405	
	諸経費	90,896,206	237,737	—	91,133,943	
	支払利息	25,203,974	311,985	—	25,515,959	
	計	4,558,164,216	916,922	—	4,559,081,138	
公有用地合計	面積	737,225.82	1,175.23	14,281.12	724,119.93	
	用地費	6,076,245,843	72,864,260	72,716,080	6,076,394,023	
	補償費	85,432,383	—	—	85,432,383	
	工事費	76,301,994	22,677,178	—	98,979,172	
	測量試験費	81,083,484	10,555,875	—	91,639,359	
	諸経費	191,347,002	5,575,442	2,331,000	194,591,444	
	支払利息	281,403,724	568,837	—	281,972,561	
	計	6,791,814,430	112,241,592	75,047,080	6,829,008,942	

4 開発中土地明細表

(単位: m²、円)

資産区分		期首残高	当期増加高	当期減少高	期末残高	摘要
工業団地用地	面積	451,056.70	—	11,136.56	439,920.14	
	用地費	1,889,202,086	—	55,845,916	1,833,356,170	
	補償費	—	7,963,325	—	7,963,325	
	工事費	298,266,128	861,295,791	—	1,159,561,919	
	測量試験費	499,720,700	180,166,030	—	679,886,730	
	諸経費	248,779,810	126,900,498	—	375,680,308	
	支払利息	15,723,540	9,306,980	—	25,030,520	
	計	2,951,692,264	1,185,632,624	55,845,916	4,081,478,972	
開発中土地計	面積	451,056.70	—	11,136.56	439,920.14	
	用地費	1,889,202,086	—	55,845,916	1,833,356,170	
	補償費	—	7,963,325	—	7,963,325	
	工事費	298,266,128	861,295,791	—	1,159,561,919	
	測量試験費	499,720,700	180,166,030	—	679,886,730	
	諸経費	248,779,810	126,900,498	—	375,680,308	
	支払利息	15,723,540	9,306,980	—	25,030,520	
	計	2,951,692,264	1,185,632,624	55,845,916	4,081,478,972	

5 有形固定資産明細表

(単位: 円)

資産の種類	取得原価 A	当期 増加高 B	当期 減少高 C	期末残高 D=(A+ B-C)	当期減価 償却額 E	減価償却 累計額 F	差引 期末残高 D-F	摘要
車輛その他の運搬具	6,530,814	—	—	6,530,814	304,170	5,654,174	876,640	
工具・器具及び備品	3,458,610	313,092	451,290	3,320,412	254,017	2,245,461	1,074,951	
計	9,989,424	313,092	451,290	9,851,226	558,187	7,899,635	1,951,591	

6 賃貸事業の用に供する土地明細表

(単位: 円)

資産区分	貸借対照表計上額	摘要
投資その他の資産	1,626,936,320	6 区画 112,102m ²
計	1,626,936,320	

7 短期借入金明細表

(単位 円)

借入先	利率	期首残高	当期増加高	当期減少高	期末残高	摘要
滋賀県	% 無利息	—	8,979,792,049	8,979,792,049	—	
滋賀銀行	2.175	6,950,000,000	7,019,482,049	6,950,000,000	7,019,482,049	
計		6,950,000,000	15,999,274,098	15,929,792,049	7,019,482,049	

8 長期借入金明細表

(単位 円)

借入先	利率	期首残高	当期増加高	当期減少高	期末残高	摘要
滋賀銀行	% 0.95~1.175	768,970,560	307,029,440	—	1,076,000,000	
計		768,970,560	307,029,440	—	1,076,000,000	

9 資本金明細表

(単位 円)

区分	出資団体名	出資額	摘要
基本財産	滋賀県	30,000,000	
計		30,000,000	

10 引当金明細表

(単位 円)

区分	期首残高	当期増加高	当期減少高		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	99,339,217	165,105	22,603,605	3,038,328	73,862,389
計	99,339,217	165,105	22,603,605	3,038,328	73,862,389

平成27年度 出資法人経営評価表

法人名	公益財団法人 淡海文化振興財団		
代表者名	理事長 山田 督	所管部課名	総合政策部 県民活動生活課
所在地	大津市におの浜一丁目1番20号	設立年月日	平成9年4月1日
連絡先等	TEL 077-524-8440		
	URL office@ohmi-net.com		

1 【法人の概要】

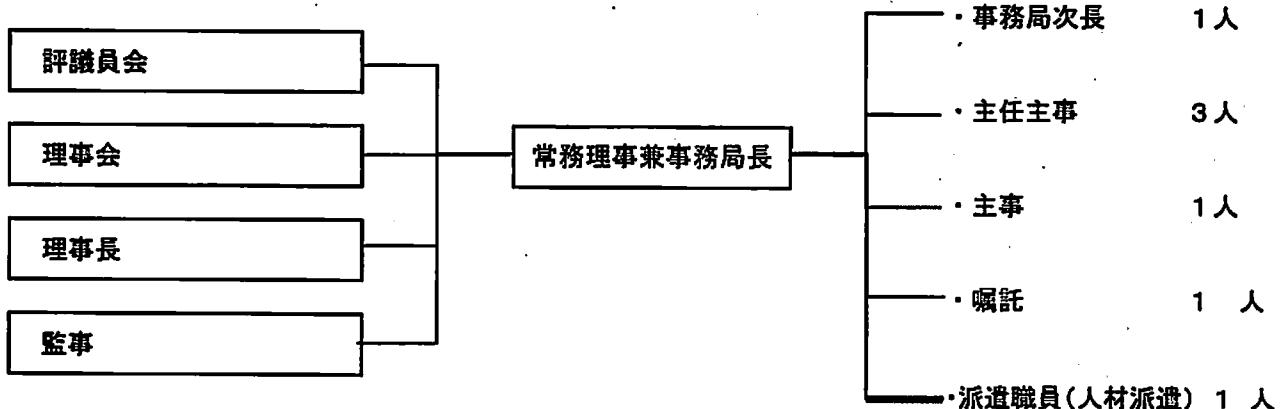
<p>(1) 設立の趣旨・目的</p> <p>地域づくりやまちづくり、福祉、環境、文化等の様々な分野における県民の自主的で営利を目的としない社会的活動を、各種情報の収集および提供、交流の機会の提供、相談業務、人材育成等の事業を通じて総合的に支援することにより、地域の個性や魅力を高め、よりよい地域社会の実現を図ることを目的としている。</p>
<p>(2) 業務概要</p> <p>(公財)淡海文化振興財団(通称:淡海ネットワークセンター)では、地域づくりの新しい取り組みや市民活動団体等の情報を収集・提供する「情報提供事業」、団体やグループ等が地域や文化をこえて交流する機会を設け、ネットワークの形成を促すとともに、団体や県民等から活動についての相談に応じ、情報やノウハウの交流・交換の場を提供する「市民活動促進基盤強化事業」、市民活動をコーディネートし、プロデュースできる人材を育成するために学習の場を提供する「人材育成事業」、市民の想いを込めた寄付を市民活動への助成につなぐ「未来ファンドおうみ事業」等に取り組んでいる。</p>

2 【出資の状況】 (平成26年度末)

区分		出資額	構成	区分		出資額	構成比
基本財産等	滋賀県	30,000	60.0%	基本財産等	東近江市	933	1.9%
	大津市	3,467	6.9%		草津市	1,573	3.1%
	彦根市	1,596	3.2%		守山市	1,141	2.3%
	長浜市	1,087	2.2%		町村会	9,000	18.0%
	近江八幡市	1,203	2.4%		合計	50,000	100%

3 【組織・人員】

①組織図 (平成27年4月1日現在)



単位：人

②会員の状況（社団法人のみ）		24年度	25年度	26年度	25→26 増減		
③役員の状況		24年度	25年度	26年度	25→26 増減	27年度	
評議員総数		8	8	8		7	
うち県職員（特別職を含む。）		1	1	1		1	
うち県退職職員（OB）							
理事総数		9	9	9		9	
うち県職員（特別職を含む。）		1	1	1		1	
うち県退職職員（OB）		2	1	1		1	
うち常勤役員数		1	1	1		1	
うち県職員（特別職を含む。）							
うち県退職職員（OB）							
監事総数		2	2	2		2	
うち県職員（特別職を含む。）							
うち県退職職員（OB）							
うち常勤監事数							
うち県職員（特別職を含む。）							
うち県退職職員（OB）							
常勤役員の平均年齢							
常勤役員の平均報酬年額（千円）							
④職員の状況		24年度	25年度	26年度	25→26 増減	27年度	
職員総数		6	6	6		6	
常勤職員		5	5	5		5	
プロパー職員		5	5	5		5	
うち県退職職員（OB）		1	1	1		1	
県等からの派遣職員							
うち県派遣職員							
臨時・嘱託職員							
うち県退職職員（OB）							
非常勤職員		1	1	1		1	
うち県派遣職員							
うち県退職職員（OB）							
プロパー職員の平均年齢		49.0	47.0	53.0	6.0	53	
プロパー職員の平均給与（年額）（千円）		5,548	4,752	4,522	△ 230	4,428	
プロパー職員の年齢構成等		年代別職員数					
(平成27年度当初実数)		10代	20代	30代	40代	50代	60代～ 合計
				1	1	1	2

⑤役員名簿 平成27年6月30日現在

役職名	氏名	区分
評議員	堺井 拓	
"	大塚 義之	
"	小嶋 新一	
"	花房 正信	
"	森口 行雄	
"	浦坂 純子	
"	富田 光彦	
理事長	山田 督	
常務理事	歌代 泰和	○
理事	本持 真二	

役職名	氏名	区分
理事	森 健司	
"	柴山 直子	
"	西山 実	
"	中村 吉紀	
"	井手 慎司	
"	澤田 喜之	
監事	川辺 恵子	
"	木戸 光彰	

※区分欄には、常勤役員は○印を記入のこと

4【財務】

(1)貸借対照表に関する項目

単位：千円

①資産の状況	24年度	25年度	26年度	25-26増減
現金・預金	5,364	5,644	5,425	△ 219
その他	3,882	3,353	3,999	646
流動資産 計	9,246	8,997	9,424	427
基本財産	50,000	50,000	50,000	
うち預金	50,000	50,000	50,000	
その他の固定資産	28,365	25,948	23,355	△ 2,593
土地・建物				
退職給付引当預金				
減価償却引当預金				
特定目的預金	26,202	24,374	21,528	△ 2,846
その他の固定資産	2,163	1,574	1,827	253
固定資産 計	78,365	75,948	73,355	△ 2,593
資産合計額	87,611	84,945	82,779	△ 2,166
②負債の状況	24年度	25年度	26年度	25-26増減
短期借入金				
うち県からの借入金				
その他の流動負債	5,333	5,119	5,177	58
流動負債 計	5,333	5,119	5,177	58
長期借入金				
うち県からの借入金				
退職給付引当金			1,381	1,381
その他の固定負債				
固定負債 計			1,381	1,381
負債合計額	5,333	5,119	6,558	1,439
③正味財産の状況	24年度	25年度	26年度	25-26増減
指定正味財産	76,202	74,374	71,528	△ 2,846
うち基本財産への充当額	50,000	50,000	50,000	
うち特定資産への充当額	26,202	24,374	21,528	△ 2,846
一般正味財産	6,076	5,452	4,693	△ 759
うち基本財産への充当額				
うち特定資産への充当額				
正味財産額 計	82,278	79,826	76,221	△ 3,605
④期間中の県からの借入で、同一年度に貸付けと返済の双方が行われるものの額				

(2) 損失補償、債務保証の状況

単位：千円

	24年度	25年度	26年度	25-26増減
県の損失補償または債務保証に係る債務残高				
(理由・内容と返済の見通し)				

(3) 収支計算書に関する項目 (20年基準適用年度以降は(3)正味財産増減計算書に記入してください)

単位: 千円

①収入の状況		24年度	25年度	26年度	25→26増減	27年度
基本財産運用収入						
会費収入						
事業収入						
自主事業収入(受託以外の事業収入)						
うち県からの負担金等収入						
受託事業収入						
うち県からの受託事業収入						
補助金収入						
うち県からの補助金収入						
寄付金収入						
うち県からの寄付金収入						
借入金収入						
うち県からの借入金収入						
基本財産収入						
うち県からの出資金収入						
特定預金取崩収入						
その他の収入						
うち県からの収入						
収入計	ア					
②支出の状況		24年度	25年度	26年度	25→26増減	27年度
事業費計						
管理費						
固定資産取得支出						
借入金返済支出						
特定預金支出						
その他の支出						
支出計	イ					
再掲	人件費					
	うち退職金					
	うち役員人件費					
	うち非常勤職員人件費					
③当期収支差額		ウ=ア-イ				

(4) 正味財産増減計算書(20年基準適用年度から記入してください)

単位:千円

①一般正味財産増減の状況		24年度	25年度	26年度	25→26増減	27年度
基本財産運用益		45	40	30	△ 10	40
特定資産運用益						
受取会費						
事業収益		9,061	3,834	2,455	△ 1,379	1,700
自主事業収益(受託以外の事業収益)		1,561	1,400	1,255	△ 145	1,700
受託事業収益		7,500	2,434	1,200	△ 1,234	
うち県からの受託事業収益		7,500	2,434	1,200	△ 1,234	
受取補助金等		55,556	52,631	54,979	2,348	50,875
うち県からの補助金		55,556	52,631	54,979	2,348	50,875
受取負担金						
うち県からの負担金						
受取寄付金等		4,676	4,235	4,979	744	4,716
うち県からの寄付金等						
雑収益		57	7	1	△ 6	1
うち県からのその他の収益						
引当金取崩額						
経常収益計		69,395	60,747	62,444	1,697	57,332
事業費		59,877	53,573	55,341	1,768	51,192
管理費		9,488	7,798	7,862	64	7,726
経常費用計		69,365	61,371	63,203	1,832	58,918
当期経常増減額		30	△ 624	△ 759	△ 135	△ 1,586
経常外収益計						
経常外費用計						
当期経常外増減額						
当期一般正味財産増減額		30	△ 624	△ 759	△ 135	△ 1,586
一般正味財産期首残高		6,046	6,076	5,452	△ 624	4,069
一般正味財産期末残高		6,076	5,452	4,693	△ 759	2,483
②指定正味財産増減の状況		24年度	25年度	26年度	25→26増減	27年度
当期指定正味財産増減額		△ 3,480	△ 1,828	△ 2,846	△ 1,018	△ 2,697
指定正味財産期首残高		79,682	76,202	74,374	△ 1,828	70,592
指定正味財産期末残高		76,202	74,374	71,528	△ 2,846	67,895
③正味財産期末残高		82,278	79,826	76,221	△ 3,605	70,378
再掲 人件費		33,883	31,579	31,921	342	28,954
うち退職給付費用		1,319	1,755	1,181	△ 574	996
うち役員人件費		1,968	1,134	830	△ 304	880
うち非常勤職員人件費		2,074	2,606	2,147	△ 459	1,921
減価償却費		515	598	587	△ 11	119
掲 法人税等						

(5) 長期借入金の内訳

	借入先	残存額(千円)	平均借入 残存年数	借入先	残存額(千円)	平均借入 残存年数	平均借入残 存年数(全 体)
24年度末	滋賀県			滋賀県以外			
25年度末	滋賀県			滋賀県以外			
26年度末	滋賀県			滋賀県以外			

(7) 指標、伸び率等

項 目	H24	H25	H26	25→26増減	算出方法
自己資本比率	93.9%	94.0%	92.1%	△ 1.9	正味財産額 / 資産合計額 × 100
借入金依存率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	(短期借入額 + 長期借入額) / 資産合計額 × 100
流動比率	173.4%	175.8%	182.0%	6.3	流動資産 / 流動負債 × 100
長期借入金返済(所要)年数	0.0	0.0	0.0	0.0	長期借入金 / (当期経常増減額 + 減価償却費 - 法人税等)
長期借入金平均借入残存年数					長期借入金について、償還期間を金額で加重平均
基本財産運用収入構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	基本財産運用収入 / 収入計
基本財産運用益構成比	0.1%	0.1%	0.0%	△ 0.02	基本財産運用益 / 経常収益計
会費収入構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	会費収入 / 収入計
受取会費構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	受取会費 / 経常収益計
自主事業収入構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	自主事業収入 / 収入計
自主事業収益構成比(20年基準)	2.2%	2.3%	2.0%	△ 0.3	自主事業収益 / 経常収益計
受託事業収入構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	受託事業収入 / 収入計
受託事業収益構成比(20年基準)	10.8%	4.0%	1.9%	△ 2.1	受託事業収益 / 経常収益計
補助金収入構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	補助金収入 / 収入計
補助金収益構成比(20年基準)	80.1%	86.6%	88.0%	1.4	補助金収益 / 経常収益計
管理費構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	管理費 / 支出計
管理費構成比(20年基準)	13.7%	12.7%	12.4%	△ 0.3	管理費 / 経常費用計
基本財産運用効率	0.00%	0.00%	0.00%	0.0	基本財産運用収入 / 基本財産
基本財産運用効率(20年基準)	0.06%	0.05%	0.04%	△ 0.01	基本財産運用益 / 基本財産
人件費の構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	人件費 / 支出計
人件費の構成比(20年基準)	48.8%	51.5%	50.5%	△ 1.0	人件費 / 経常経費計

5 【主たる事業の実施状況】

事業名	概要	24年度	25年度	26年度	25→26増減
組織基盤強化事業	各種相談業務の実施(件数)	300	247	181	△ 66
情報提供事業	情報交流誌の発行・メルマガの配信(回数)	41	41	41	
未来ファンドおうち事業	市民活動団体への支援(採択団体数)	10	8	13	5

6【評価】

公益法人会計平成20年基準の適用等により、前年度との比較が困難な場合は、該当する欄に「-」を記載のこと。

区分	評価項目	評価内容	該当項目に○			出資法人の所見	県の所見
			H24	H25	H26		
効果性	中期経営計画、年度目標の策定	中期経営計画、年度目標とも策定している。 中期経営計画のみ策定している。 年度目標のみ策定している。 策定していない。	○	○	○	人口減少・少子高齢化のもと社会的ニーズの多様化が進む中において、すべての人に出番と居場所があり、それぞれの持ち場で活躍することができる「全員参加型社会」の実現が重要となっている。このため、県民による主体的な社会貢献活動を、より堅実で広がりのあるものにしていくための支援体制の充実が求められており、当財団が実施している社会的活動を支援するための各事業の役割は今後大きなものがあると考えている。事業の実施にあたっては、社会的ニーズの把握のため随時調査を実施するとともに、フォーラムやサロン等の開催時にはアンケートを実施するなど意向の把握に努めるとともに、社会経済情勢の変化に対応するため、事業等の評価制度により各業務の点検・改善を実施している。	平成27年3月に策定した新中期計画においては、財団の役割や目標を明確にした計画となるよう助言を行った。 事業の実施においては、積極的に県民ニーズの把握に努めている。組織基盤強化事業の一つとして行っている相談業務実施件数が、対前年度2割以上減少しているが、近年、市町域の市民活動支援センターでも相談を受け付けていることがその要因として考えられるため、今後、市町域の市民活動支援センターへの支援や当財団における専門的な相談の充実により、さらなる市町域の市民活動支援センターの機能強化や役割分担に当財団とともに取り組む。
	事業活動の社会情勢への適合性	全ての事業が社会情勢に適合し、その影響は大きい。 社会情勢に照らして意図が覆れてきた事業がいくつかある。 社会情勢に照らして意図の覆れてきた事業が多くある。	○	○	○		
	活動の成果の達成度	活動について成果目標を定め、目標以上に達成している。 活動について成果目標を定め、目標どおり達成している。 活動について成果目標を定め、概ね目標どおり達成している。 活動について成果目標を定め、達成しているものもあるが、十分ではない。 活動について成果目標を定めていない。	○		○		
	住民、関係者等のニーズの把握状況	多様な調査を実施し、積極的にニーズの把握に努めている。 ニーズを把握するための手段を講じている。 具体的な取組はしていない。	○	○	○		
	効率性	経常費用に占める管理費の状況	管理費比率が2期連続で減少した。 管理費比率が前期に比べ減少した。 管理費比率が前期に比べ増加した。 管理費比率が2期連続で増加した。		○		
経常収益・費用の比率	経常収益が2期連続で経常費用を上回った。 経常収益が、当期は経常費用を上回った。 経常収益が、当期は経常費用を下回った。 経常収益が、2期連続して経常費用を下回った。	○		○			
健全性	債務超過の状況	当期末において債務超過でない。 2期連続で改善した。 前期に比べ改善した。 前期に比べ悪化した。 2期連続で悪化した。	○	○	○	財務の健全性は一定保たれているものの、正味財産が2期連続して減少している。これは主にファンド事業における助成金の支出超過が要因であり平成27年度中に事業の見直しを図るとともに、おうち良うなる元気商品プロジェクトの推進等「未来ファンドおうち」の認知度向上のための取組を進め、受け入れ寄付金の拡大に努める。	財務の健全性は一定保たれているが、未来ファンドおうち助成事業により毎年指定正味財産が減少している。中期計画の着実な推進にあたり、今年度から行う未来ファンドおうちの事業見直しの中で、より多くの市民の理解と資金を得られるよう既存のファンドの縮減や新たなファンドの創設に当財団とともに取り組む。
	正味財産期末残高の状況	2期連続で増加した。 前期に比べ増加した。 前期に比べ減少した。 2期連続で減少した。	○		○		
	累積剰余金(欠損金)の状況	当期末において累積欠損金はない。 累積欠損金は、2期連続で減少した。 累積欠損金は、前期に比べ減少した。 累積欠損金は、前期に比べ増加した。 累積欠損金は、2期連続で増加した。	○	○	○		
	短期的支払い能力の状況	流動比率は、2期連続で100%以上であった。 流動比率は、当期は100%以上であった。 流動比率は、当期は100%未満であった。 流動比率は、2期連続で100%未満であった。	○	○	○		
	借入金依存率の状況	当期末において借入金はない。 2期連続で低下した。 前期に比べ低下した。 前期に比べ上昇した。 2期連続で上昇した。	○	○	○		
	長期借入金返済能力の状況	長期借入金の返済(所要)年数が平均借入残存年数より短い 長期借入金の返済(所要)年数と平均借入残存年数がほぼ同じ 長期借入金の返済(所要)年数が平均借入残存年数より長い	-	-	-		

区分	評価項目	評価内容	該当項目に○			出資法人の所見	県の所見
			H24	H25	H26		
自立性	県派遣職員の状況①	当期末において県派遣職員はない	○	○	○	県からの派遣職員は廃止されたが、県の施策と連携、協力した取組を進めていくためには、今後も県OB職員の就任等県からの人的な支援が必要である。また、当財団が実施する各事業は公益目的の性格が強く、収益事業は行っていないことから、県補助金への依存度が必然的に高くなっている。経常収益に占める県補助金の割合が2期連続で上昇しており、自主財源比率の向上を図るために、平成27年度中に賛助会員制度の導入を検討する。(当面の目標100人)	財団の自主性を高めていくため、賛助会員制度の導入など財団独自の財源を確保するための取り組みについて助言や支援を行う。
		常勤職員に占める県派遣職員の割合が25%未満					
		常勤職員に占める県派遣職員の割合が25%以上50%未満					
		常勤職員に占める県派遣職員の割合が50%以上					
	県派遣職員の状況②	常勤職員に占める県派遣職員の割合が前期に比べ低下した。	—	—	—		
		常勤職員に占める県派遣職員の割合は前期と概ね同程度	—	—	—		
		常勤職員に占める県派遣職員の割合が前期に比べ上昇した。	—	—	—		
	県退職職員の就任状況①	当期末において県退職職員の就任はない	○	○	○		
		常勤職員に占める県退職職員の割合が25%未満					
		常勤職員に占める県退職職員の割合が25%以上50%未満					
		常勤職員に占める県退職職員の割合が50%以上					
県退職職員の就任状況②	常勤職員に占める県退職職員の割合が前期に比べ低下した。	○	○	○			
	常勤職員に占める県退職職員の割合は前期と概ね同程度						
	常勤職員に占める県退職職員の割合が前期に比べ上昇した。						
経常収益に占める自主事業収益の割合	2期連続で増加した。		○				
	前期に比べ増加した。		○				
	前期に比べ減少した。	○		○			
	2期連続で減少した。						
県財政支出の状況①	当期末において県の財政支出はない						
	経常収益に占める県の財政支出の割合が25%未満						
	経常収益に占める県の財政支出の割合が25%以上50%未満						
	経常収益に占める県の財政支出の割合が50%以上	○	○	○			
県財政支出の状況②	経常収益に占める県の財政支出の割合が2期連続で低下した。						
	経常収益に占める県の財政支出の割合が前期に比べ低下した。	○					
	経常収益に占める県の財政支出の割合が前期に比べ上昇した。		○				
	経常収益に占める県の財政支出の割合が2期連続で上昇した。			○			
損失補償等の状況①	当期末において県の損失補償等なし	○	○	○			
	県の損失補償等の割合が25%未満						
	県の損失補償等の割合が25%以上50%未満						
	県の損失補償等の割合が50%以上						
損失補償等の状況②	県の損失補償等の割合が2期連続で低下した。	—	—	—			
	県の損失補償等の割合が前期に比べ低下した。	—	—	—			
	県の損失補償等の割合が前期に比べ上昇した。	—	—	—			
	県の損失補償等の割合が2期連続で上昇した。	—	—	—			
	借入金はずべて県の損失補償等を受けている。	—	—	—			
透明性	情報公開規程の整備状況	規程を整備している。	○	○	○	透明性の確保にはこれまで積極的に取り組んできたところであるが、活動の成果や経営評価等についてもホームページ上で公開できるよう、他の団体の取組も研究しながら、透明性の更なる向上を図る。	経営状況等に関する情報については、県民情報室での閲覧にも供されているが、財務状況だけでなく、組織や活動の成果なども含め、透明性の向上を目指すようホームページ上などで公表について助言を行う。
		規程を設けていない。					
	不特定の者に対する情報公開の機会確保の状況	出資法人のホームページで公開している。	○	○	○		
		出資法人の事務所において書類を公開している。					
		県民情報室で公開している。					
		上記以外の方法で公開している。					
情報公開の内容	不特定の者に対する情報公開はしていない。						
	財務諸表、事業報告、監査報告書、事業計画、中期経営計画、年度目標、経営評価表を公開している。						
	財務諸表、事業報告、事業計画、中期経営計画、年度目標、経営評価表を公開している。						
	財務諸表、事業報告、事業計画を公開している。	○	○	○			
会計専門家の関与状況	作成した財務諸表について、会計監査人監査を受けている、または、財務諸表の作成過程で、会計の専門家の指導・助言を受けている。	○	○	○			
	会計の専門家による監査・指導・助言等は受けていない。						

【出資法人の総合的評価・対応】

【事業に関する事項】

制度発足から4年目となる重点事業の「未来ファンドおうみ」の積極的な事業展開を図った。特に昨年度より相乗効果として、WIN-WINの関係をめざした寄付つき商品の開発に取り組み、広く企業等に協力を呼びかけ一定の成果が出つつある。しかし、認知度がまだまだ不十分であることから、さらなる取組を進めるため「おうみ良うなる！元気商品プロジェクト」をスタートした。また、ファンドレイジングに関するフォーラム等の開催により、寄付文化の醸成に努めるとともに、「未来ファンドおうみ」の運営にも工夫を凝らし、地域の様々な課題に取り組んでいるNPO等など市民活動団体への積極的な支援活動を実施した。

【財務に関する事項】

公的資金の受け入れにより財務面で一定の健全性は保たれているものの、より安定的な財団運営を確保していくため、今後は自主財源の確保に努力と工夫を図っていく。また、平成27年度中の賛助会員制度の導入に向け検討を進める。

【中期経営計画の達成状況に関する事項】

中期計画(2010～2014)における重点取組である公益法人への移行や市民ファンドの創設、評価指標の導入など、概ね計画どおりに実施することができた。また、次期の中期計画(2015～2019)の策定にも取り組み、「情報提供」「組織基盤強化」「市民活動支援」「人材育成」「未来ファンドおうみ」の5本の事業を柱に引き続き各種事業の展開を図ることとした。特にファンドメニューの多様化やファンドレイジングの強化により多様な資金調達に取り組むなど、事業の見直しを進めることにより、社会経済情勢の変化やニーズに対応し、多様な活動が効果的に展開できる経営を目指す。

【総合所見】

県域の支援センターとして、公益を担う多様な主体との協働を推進するため、市町や企業、関係団体等との連携を図りながら事業を展開することができた。また、公益法人に移行し、そのメリットを活かした民間資金等の積極的な導入を図った。今後の課題として、より経営の自立性を高めるために会員制度の導入を図るとともに、寄付文化醸成のための取り組みを強化する。また、重点事業である未来ファンドおうみにかかる助成事業や地域の人材育成事業である未来塾の卒業生の活用など、事業のあり方についての検討をH27～H28にかけて行う。

【県の総合的評価・対応】

【事業に関する事項】

当財団は、社会経済情勢の変化やニーズに対応した事業見直し(事業評価)に取り組んでおり、今年度からは未来ファンドおうみの助成金事業の見直しを予定している。県では、当財団と連携して、市町域の市民活動支援センターの機能強化に取り組むとともに、当財団の事業見直しに当たっては、人口減少等の社会情勢の変化も踏まえながら、新たなファンドの創設や多様な主体との協働を推進するためのコーディネーターの育成などに取り組んでいく。

【財務に関する事項】

当財団は、ファンドメニューの多様化や多様な資金の調達に取り組んでおり、今年度は賛助会員制度の導入や寄付つき商品の開発に取り組んでいる。県では、未来ファンドおうみの取組拡大に向けた情報発信の充実と当財団と連携して取り組むことで、寄付文化の醸成に努める。

【行政経営方針実施計画、中期経営計画の達成状況に関する事項】

当財団は、平成27年3月に策定した新中期計画においては、①未来ファンドおうみ ②地域人材の育成 ③活動・組織基盤の強化 ④情報提供 ⑤財団の基盤強化 の5つの重点取組を位置づけており、当該計画の目標達成のため効果ある取組がされるよう適宜必要な情報の提供と助言などの支援を行っていく。

【総合所見】

県では、これまでから活動基盤強化など、NPO等に対する直接的な支援は財団に委ね、財団の充実による環境整備や認定NPO法人の取得促進など間接的な支援に取り組んでいる。また、人口減少等の社会経済情勢の変化により、多様な主体による協働が今後ますます重要になると考えている。協働の主要な担い手であるNPOは、概して活動基盤が脆弱であり、引き続きNPOへの支援は必要である。県において現在策定中の(仮称)協働推進ガイドラインを踏まえ、財団が行う多様な主体との協働を推進するためのコーディネーターの育成や経営ノウハウを持つマネジメント人材の育成などに対して必要な助言・指導等を行っていく。

※1 「出資法人の所見」欄には、各評価区分の状況について出資法人としてどのように評価しているかを記載すること。評価は、経年変化の傾向や要因等を分析するとともに、中期経営計画に定める出資法人の経営上の目標の達成の状況も踏まえて記載すること(記載要領を参照)

※2 「県の所見」欄には、上記の各項目について、出資法人による評価を踏まえ、県としての評価を記載すること。

※3 「出資法人の総合的評価・対応」欄には、中期経営計画に定める出資法人の経営上の目標の達成の状況のほか、評価区分ごとの記載内容を踏まえ、同欄に掲げる4項目の事項について評価すること。併せて、課題やその改善に向けた対応方針を記載すること。

※4 「県の総合的評価・対応」欄には、滋賀県行政経営方針の実施計画や中期経営計画の達成状況を踏まえて、同欄に掲げる4項目の事項に係る県としての評価を記載すること。併せて、課題やその改善に向けた対応方針を記載すること。

※5 各欄の記載は、良好であった事項、課題となった事項の両方の観点から検討すること。

財務諸表等へのリンク

<http://data.ohmi-net.com/pdf/iigyokuk/kessan2014.pdf>

行政経営方針実施計画の記述

7 公益財団法人 淡海文化振興財団

出資法人の基本的な方針

ファンドメニューの多様化、ファンドレイジングの強化により多様な資金調達に取り組み、自主財源の拡充に努めます。また、社会経済情勢の変化やニーズに対応した事業見直し(事業評価)に取り組み、多様な活動が効果的に展開できる経営を目指します。

具体的な取組内容	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	目 標
① 民間寄付による基金である「未来ファンドおうち」のメニューの多様化、賛助会員制度の導入等により、多様な資金調達に取り組みます。(出資法人)	中期経営計画の策定		賛助会員制度導入			・賛助会員数 平成26年度 0人 → 平成30年度 300人
			ファンドレイジングの強化			
② 「未来ファンドおうち」の助成事業、おうち未来塾のあり方の見直しのほか、人材育成や活動成果の公表等、各種の事業見直しに取り組みます。(出資法人)	中期経営計画の策定		活動成果のインターネットによる公表			・助成事業および未来塾のあり方見直し ・(仮称)滋賀県市民活動活性化研究会の設置、検討 平成27年度
			助成事業のあり方見直し	結果の反映		
			未来塾のあり方見直し	結果の反映		
③ (仮称) 滋賀県市民活動活性化研究会を設置して多様な主体との協働促進、中間支援組織等の育成・強化を図り、より効率的な事業実施体制を整備します。(県)			(仮称) 滋賀県市民活動活性化研究会の設置	事業展開		

平成 27 年度 事業計画

公益財団法人 淡海文化振興財団

1 基本方針

当公益財団（愛称：淡海ネットワークセンター。以下「センター」という。）は、設立以来「新しい淡海文化の創造」で提唱された自然と共生し、伝統的な生活文化の中で取り組む未来に価値ある地域づくりを進めるために、情報提供、市民活動支援基盤強化、人材育成、「未来ファンドおうみ」の事業を通じ県民一人ひとりの主体的な社会的活動を支援してきた。

地域のことは自分たちで考え創りあげていくという機運の高まりの中、市民の主体的な活動をより堅実で広がりのあるものにしていくための支援体制の充実が求められており、また、社会の成熟化、高齢化が進む中において「民間が担う公共」の役割は大きく、センターの役割はますます重要になってくると思われる。

こうしたことから、市民活動団体・NPO等（以下「NPO等」という。）の組織基盤や運営のサポートについては、関係機関と連携した相談業務やサロン等の開催を行うとともに、専門性を生かした相談指導に努める。また、認定NPO法人の認定取得に向けた相談事業については、県と連携を密にしながら指導強化に努める。

さらに、創設5年目となる「未来ファンドおうみ」において、市民や企業など幅広い寄付者のニーズに沿った多様な基金について公益財団法人のメリットを最大限生かしつつ運営するとともに、引き続きフォーラムの開催等を通じて寄付文化の醸成に努める。

2 事業計画

(1) 情報提供事業

ア 情報交流誌「おうみネット」の発行

話題性とメッセージ性を重視した特集記事と活動団体の紹介記事を軸に、センター事業などの情報を提供するとともに市民活動を応援する企業等の周知を目的に、企業広告の掲載を行う。

A 4判8頁 年4回発行 部数 10,000部/回

配布先 NPO等、市民、市町、公民館・図書館・学校等各公共機関

イ NPO等データベースの整備

NPO等に関する活動内容などの情報をデータベース化して、センターでの情報提供に活用する。

ウ 情報・資料の収集と閲覧・貸出

地域づくり、人材、NPO等、国や自治体の施策、助成団体等の情報を収集し、提供する。

エ インターネットの活用

地域メディア関係者のネットワーク化を図り、市民と地域メディアの双方向的な動きを創っていく。

オ メールマガジン「おうみネットe〜マガジン」の配信

無料メーリングリストを利用して、NPO等に月3回程度、イベント、助成金、センター事業等の情報提供のサービスを行う。

(2) 市民活動支援基盤強化事業

ア 組織基盤強化事業

(7) 相談業務

団体の運営、法人の設立、多様な事業からの収入を得るための事業化相談などの組織運営全般に関する

相談に対応するとともに、専門性の高い相談に応じる体制をつくる。また、「新しい公共支援事業」で取り組んだマネジメント支援事業を踏まえ、認定NPO法人に関する相談・指導業務を強化する。

(イ) NPO等サポート業務

税理士や弁護士等の専門家ネットワークと連携し、NPO等の運営支援を強化していく。また、助成団体の運営等に関して、職員が直接団体を訪問し、さらに必要な場合は適切な専門家を団体に派遣するなど、自立のためのサポートを行う。

(ロ) NPO講座

団体の運営や会計、NPO法人の設立手続きについての講座を開催する。

イ 市民活動支援事業

(ア) 協働サロンの開催

地域の課題に基づくテーマを設定し、異業種やNPO等同士が集まり、交流する機会を提供することにより、NPO等と地域の多様な主体との連携強化を図るとともに市民事業の創出支援や企業とNPO等との連携促進に取り組む。

(イ) 市民活動フォーラムの開催

市民社会を取り巻く環境の変化と課題を見据えて、滋賀の市民活動がより活性化し、市民が主体的に関わる地域づくりをテーマとしたフォーラムを開催し、多様な主体の交流を促進する。

(ロ) 市民活動支援連携事業

県内のNPO等との連携強化を進めるとともに、センターと市民活動支援センターのスタッフ同士が互いに研修し、またこれら市民活動支援センター間の情報交換を行うことにより相互の機能強化を進める。

意見交換・研修会 4回

(エ) 「市民活動ふらっとルーム」の運営

人と情報の交流促進を図る「市民活動ふらっとルーム」を運営する。

(3) 人材育成事業

ア 「おうみ未来塾」の運営

地域づくりや環境保全活動などの行政等だけでは解決できない地域課題に取り組む人材（地域プロデューサー）を養成する「おうみ未来塾」（第13期生、2年目）を運営するとともに卒業生との連携促進を図る。

(4) 「未来ファンドおうみ」の運営

フォーラムの開催等による寄付文化の醸成に努めるとともに、「未来ファンドおうみ」の制度趣旨や助成事業の実績について、関係団体に積極的に広報する。

また、「未来ファンドおうみ」への寄付を募るための一環として、「おうみ良うなる！元気商品プロジェクト」を展開していく。

ア おうみNPO活動基金

これまでのNPO等の活動基盤を支えてきた基金であることを積極的にPRし、ターゲットを絞り込み、寄付者を増やしていく。また、引き続きマンスリー寄付の導入など、寄付しやすい仕組みを検討する。

イ 冠基金

関係団体のネットワークを活用し、寄付者の想いが生かされる当基金の趣旨等について企業等を訪問し理解を得る。

ウ びわ湖の日基金

当基金の趣旨等について企業等を訪問し理解を得るとともに、地元密着、地産地消、地域の環境を守る「寄付つき商品」のラインナップを増やす。

エ おうみチャレンジ基金

採択団体とともに、寄付募集の計画作りを行う。また、団体のイメージづくりやキャンペーンの仕掛け等についても団体と協議し実施することにより、団体とともに成長する基金となるよう努める。

収 支 予 算 書

自 平成 27 年 4 月 1 日
至 平成 28 年 3 月 31 日

(単位 千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	40	40	-	
事業収益	1,700	1,779	△ 79	
受取補助金等	50,875	52,966	△ 2,091	
受取寄付金	4,716	5,802	△ 1,086	
雑収益	1	1	-	
経常収益計	57,332	60,588	△ 3,256	
(2) 経常費用				
事業費	51,192	52,913	△ 1,721	
管理費	7,726	7,675	51	
経常費用計	58,918	60,588	△ 1,670	
(うち人件費)	28,954	29,535	△ 581	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,586	-	△ 1,586	
評価損益等計	-	-	-	
当期経常増減額	△ 1,586	-	△ 1,586	
当期一般正味財産増減額	△ 1,586	-	△ 1,586	
一般正味財産期首残高	4,069	4,916	△ 847	
一般正味財産期末残高	2,483	4,916	△ 2,433	
II 指定正味財産増減の部				
特定資産運用益	19	18	1	
受取寄付金	2,000	2,002	△ 2	
一般正味財産への振替額	△ 4,716	△ 5,802	1,086	
当期指定正味財産増減額	△ 2,697	△ 3,782	1,085	
指定正味財産期首残高	70,592	73,072	△ 2,480	
指定正味財産期末残高	67,895	69,290	△ 1,395	
III 正味財産期末残高	70,378	74,206	△ 3,828	

収 支 予 算 書 内 訳 表

自 平成 27 年 4 月 1 日
至 平成 28 年 3 月 31 日

(単位 千円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業 等 会 計	法人会計	内 部 取 引 消 去	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	20	-	20	-	40
事業収益	1,700	-	-	-	1,700
受取補助金等	43,494	-	7,381	-	50,875
受取寄付金	4,716	-	-	-	4,716
雑収益	-	-	1	-	1
経常収益計	49,930	-	7,402	-	57,332
(2) 経常費用					
事業費用	51,192	-	-	-	51,192
管理費	-	-	7,726	-	7,726
経常費用計	51,192	-	7,726	-	58,918
(うち人件費)	24,880	-	4,074	-	28,954
評価損益等調整前当期経 常増減額	△ 1,262	-	△ 324	-	△ 1,586
評価損益等計	-	-	-	-	-
当期経常増減額	△ 1,262	-	△ 324	-	△ 1,586
当期一般正味財産増減額	△ 1,262	-	△ 324	-	△ 1,586
一般正味財産期首残高	△ 183	-	4,252	-	4,069
一般正味財産期末残高	△ 1,445	-	3,928	-	2,483
II 指定正味財産増減の部					
特定資産運用益	19	-	-	-	19
受取寄付金	2,000	-	-	-	2,000
一般正味財産への振替額	△ 4,716	-	-	-	△ 4,716
当期指定正味財産増減額	△ 2,697	-	-	-	△ 2,697
指定正味財産期首残高	45,592	-	25,000	-	70,592
指定正味財産期末残高	42,895	-	25,000	-	67,895
III 正味財産期末残高	41,450	-	28,928	-	70,378

資金調達および設備投資の見込みについて

自 平成 27 年 4 月 1 日

至 平成 28 年 3 月 31 日

1 資金調達の見込みについて

なし

2 設備投資の見込みについて

なし

平成26年度事業報告

公益財団法人 淡海文化振興財団

当公益財団（愛称：淡海ネットワークセンター。以下「センター」という。）は、設立以来、様々な分野における県民一人ひとりの主体的で自由な意思による社会活動を支援してきたところであり、平成23年4月から公益財団法人に移行し、これまで以上に市民が担い手となる社会づくりを目指す公益性の高い団体としてスタートした。

地域のことは自分たちで考え創りあげていくという機運の高まりの中、市民の主体的な活動や東日本大震災における一人ひとりの寄付やボランティア活動に見られる社会活動などを積極的に支援した。

具体的には、公益財団法人のメリットを最大限に生かし、地域への想いを寄付として受け入れ、それを活用して市民活動を支援する「未来ファンドおうみ」の新たな展開、市民活動団体・NPO等（以下「NPO等」という。）と企業など多様な組織との連携を図る「ネットワークの促進」、地域プロデューサーの育成を目指す「おうみ未来塾」の運営等に努めてきた。

特に、平成23年度の税制改正において特定公益増進法人や認定NPO法人などへ寄付しやすい環境づくりがなされ、センターも税額控除団体の証明を得たことから、これまで以上に積極的な事業展開に努めてきた。

また、センターの新たな経営指針となる新中期計画（2015年度～2019年度）の策定にも取り組んだ。

1 情報提供事業

(1) 情報交流誌「おうみネット」の発行

センターの事業、市民活動に関する動き、意見・提言、NPO等の活動情報等を掲載する「おうみネット」を発行した。

発行部数 10,000部/回 年4回発行（7月・10月・12月・3月）

(2) 「未来ファンドおうみニュースレター」の発行

「未来ファンドおうみ」のPR、助成採択団体の情報、ファンドレイジング事例など寄付文化を育むことを目的に発行した。

発行部数 10,000部/回 年2回発行（10月・3月）

(3) NPO等データベースの整備

照会対応や情報提供の際の利便性、センターのサービスの向上を図るため、NPO等の活動内容やこれまでの相談・指導等の情報を電子データとして管理できるシステムを導入し、活用した。

(4) 情報・資料の収集と閲覧・貸出

市民活動関連の情報発信拠点として、地域づくり、人材、NPO等、国や自治体の施策、助成団体等の情報を収集・提供するとともに、図書および雑誌の閲覧や貸出を行った。

(5) インターネットの活用

センターのホームページ等を通じて、センターの事業やNPO等の情報発信を行った。

アクセス件数 ホームページ 43,928件（1日平均 120件）

ブログ 26,041件（1日平均 71件）

(6) メールマガジン「おうみネットe〜マガジン」の配信

無料メーリングリストを利用して、NPO等に月3回程度、イベント、助成金、センター事業等の情報提供

を行った。

配信数 37回 957件/回

2 市民活動促進基盤強化事業

(1) 組織基盤強化事業

ア 相談業務

(7) 市民や団体の様々な相談に応じる窓口の運営

相談実績 来室 105人 電話・メール 76件

(イ) 税理士個別相談

開催回数 4回 参加団体数 8団体

(7) NPO向け会計講座

開催回数 3回 参加者数 延べ 117名

(エ) 登記ミニ講座

開催回数 1回 参加者数 6名

イ NPOサポート業務

NPO等の運営・事業実施をサポートするため、センター職員が訪問面談して、自立のためのサポートを行った。

団体数 13団体 面談回数 21回

(2) 市民活動支援事業

ア 協働サロンの開催

NPO等同士のコラボレーションで新たな事業展開の機会を創出するため、出会いの場を設けた。

開催回数 3回 参加者数 延べ 97人

イ ファンドレイジングセミナー「NPOのための志金を考える」の開催

寄付を集めようとする方が学ぶ場として、ファンドレイジングの戦略の立て方等をテーマにセミナーを開催した。

開催日 平成27年1月18日 参加者数 38人

ウ 市民活動支援センター連携事業

センターと県内に設立されている市町域の市民活動支援センター等約24団体のスタッフが相互の機能を高めるため、情報交換等を行う意見交換会を開催した。

開催回数 4回

エ 「市民活動ふらっとルーム」の運営

(7) ワーキングコーナーの運営

会報やチラシづくりの支援のため、印刷機、紙折り機、コピー機等を備えたワーキングコーナーの運営を行った。

利用実績 530件 749人

(イ) 情報ボックスの運営

NPO等の情報交換を支援するための情報ボックスの運営を行った。

利用実績 57団体

オ 女性のNPO活動応援事例集の作成

地域社会の問題解決に向き合い、事業を立ち上げて活動していくことで、世の中に貢献したいという思い

のある女性を応援する事例集を作成し、各関係機関に配布した。

配布部数 1,000部

カ 女性社会参画支援調査の実施（県委託事業）

NPO等の雇用の実態を把握し、女性の自己実現を可能にする働き方や、社会貢献できる働き方などを探り、これからの女性支援に役立てていくことを目的に調査を実施した。

3 人材育成事業

「おうみ未来塾」の開催運営

地域プロデューサー育成のための「おうみ未来塾」を平成26年6月8日に開講し、第13期生1年目の運営を行った。基礎実践コースでは、滋賀県内の優れた地域活動の現場を訪れ、そこで活動している方々から話を聞き、地域活動の現場を多面的に学ぶことで実践の訓練を行った。平成27年1月からの創造実践コースでは、3つのグループを編成し、地域課題に応じた新しい方策を模索しながら事業おこしに取り組んだ。

第13期生 22人

4 「未来ファンドおうみ」の運営

「おうみNPO活動基金」、「びわこ市民活動応援基金」、「びわ湖の日基金」、「積水化成品基金」、「笑顔あふれるコープしが基金」助成事業および「日本の元気なきずなプロジェクト基金」の表彰等を行った。

おうみNPO活動基金2014助成事業 3団体

びわこ市民活動応援基金2014助成事業 5団体

びわ湖の日基金2014助成事業 2団体

積水化成品基金2014助成事業 1団体

笑顔あふれるコープしが基金2014助成事業 2団体

日本の元気なきずなプロジェクト基金淡海のつなぐ、ひらく、みらい賞 2団体

正味財産増減計算書

自 平成 26 年 4 月 1 日
至 平成 27 年 3 月 31 日

(単位 円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	30,000	40,000	△ 10,000
事業収益	2,454,969	3,833,661	△ 1,378,692
受取補助金等	54,978,746	52,631,171	2,347,575
受取寄付金	4,978,715	4,235,117	743,598
雑収益	1,623	6,961	△ 5,338
経常収益計	62,444,053	60,746,910	1,697,143
(2) 経常費用			
事業費用	55,340,996	53,573,162	1,767,834
管理費用	7,862,197	7,797,925	64,272
経常費用計	63,203,193	61,371,087	1,832,106
(うち人件費)	31,921,052	31,578,951	342,101
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 759,140	△ 624,177	△ 134,963
評価損益等計	-	-	-
当期経常増減額	△ 759,140	△ 624,177	△ 134,963
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	-	-	-
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	-	2	△ 2
経常外費用計	-	2	△ 2
当期経常外増減額	-	△ 2	2
当期一般正味財産増減額	△ 759,140	△ 624,179	△ 134,961
一般正味財産期首残高	5,451,659	6,075,838	△ 624,179
一般正味財産期末残高	4,692,519	5,451,659	△ 759,140
II 指定正味財産増減の部			
特定資産運用益	20,918	21,962	△ 1,044
受取寄付金	2,111,529	2,385,641	△ 274,112
一般正味財産への振替額	△ 4,978,715	△ 4,235,117	△ 743,598
当期指定正味財産増減額	△ 2,846,268	△ 1,827,514	△ 1,018,754
指定正味財産期首残高	74,374,289	76,201,803	△ 1,827,514
指定正味財産期末残高	71,528,021	74,374,289	△ 2,846,268
III 正味財産期末残高	76,220,540	79,825,948	△ 3,605,408

正味財産増減計算書内訳表

自 平成 26 年 4 月 1 日
至 平成 27 年 3 月 31 日

(単位 円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業 等会計	法人会計	内 部 取 引 消 去	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	15,000	-	15,000	-	30,000
事業収益	2,454,969	-	-	-	2,454,969
受取補助金等	47,333,562	-	7,645,184	-	54,978,746
受取寄付金	4,978,715	-	-	-	4,978,715
雑収益	-	-	1,623	-	1,623
経常収益計	54,782,246	-	7,661,807	-	62,444,053
(2) 経常費用					
事業費用	55,340,996	-	-	-	55,340,996
管理費	-	-	7,862,197	-	7,862,197
経常費用計	55,340,996	-	7,862,197	-	63,203,193
(うち人件費)	27,754,565	-	4,166,487	-	31,921,052
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 558,750	-	△ 200,390	-	△ 759,140
評価損益等計	-	-	-	-	-
当期経常増減額	△ 558,750	-	△ 200,390	-	△ 759,140
当期一般正味財産増減額	△ 558,750	-	△ 200,390	-	△ 759,140
一般正味財産期首残高	1,000,239	-	4,451,420	-	5,451,659
一般正味財産期末残高	441,489	-	4,251,030	-	4,692,519
II 指定正味財産増減の部					
特定資産運用益	20,918	-	-	-	20,918
受取寄付金	2,111,529	-	-	-	2,111,529
一般正味財産への振替額	△ 4,978,715	-	-	-	△ 4,978,715
当期指定正味財産増減額	△ 2,846,268	-	-	-	△ 2,846,268
指定正味財産期首残高	49,374,289	-	25,000,000	-	74,374,289
指定正味財産期末残高	46,528,021	-	25,000,000	-	71,528,021
III 指定正味財産期末残高	46,969,510	-	29,251,030	-	76,220,540

貸 借 対 照 表

平成 27 年 3 月 31 日現在

(単位 円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
I 資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
現 金 預 金	5,425,173	5,643,794	△ 218,621
棚 卸 資 産	1,585,500	1,588,500	△ 3,000
前 渡 金	-	10,625	△ 10,625
未 収 金	2,379,426	1,696,721	682,705
立 替 金	34,167	57,222	△ 23,055
流 動 資 産 合 計	9,424,266	8,996,862	427,404
2 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
譲 渡 性 預 金	50,000,000	50,000,000	-
基 本 財 産 合 計	50,000,000	50,000,000	-
(2) 特 定 資 産			
おうみNPO活動基金積立金	3,385,527	5,111,318	△ 1,725,791
びわこ市民活動応援基金積立金	14,353,868	15,598,636	△ 1,244,768
積水化成品基金積立金	320,000	280,000	40,000
笑顔あふれるコープしが基金積立金	650,272	850,000	△ 199,728
日本の元気なきずなプロジェクト基金積立金	100,088	200,088	△ 100,000
ナカザワNEOフレンドシップ基金積立金	850,109	-	850,109
びわ湖の日基金積立金	491,051	595,746	△ 104,695
おうみチャレンジ基金積立金	12	7	5
ネットワークセンター運営基金積立金	1,377,094	1,738,494	△ 361,400
特 定 資 産 合 計	21,528,021	24,374,289	△ 2,846,268
(3) その他の固定資産			
車 両 運 搬 具	1,026,550	1,026,550	-
什 器 備 品	3,797,895	2,957,655	840,240
減 価 償 却 累 計 額	△ 3,379,788	△ 2,792,676	△ 587,112
電 話 加 入 権	382,136	382,136	-
その他の固定資産合計	1,826,793	1,573,665	253,128
固 定 資 産 合 計	73,354,814	75,947,954	△ 2,593,140
資 産 合 計	82,779,080	84,944,816	△ 2,165,736
II 負 債 の 部			
1 流 動 負 債			
未 払 金	4,754,069	4,684,865	69,204
預 り 金	423,212	434,003	△ 10,791
流 動 負 債 合 計	5,177,281	5,118,868	58,413
2 固 定 負 債			
退 職 給 付 引 当 金	1,381,259	-	1,381,259
固 定 負 債 合 計	1,381,259	-	1,381,259
負 債 合 計	6,558,540	5,118,868	1,439,672

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
Ⅲ 正 味 財 産 の 部			
1 指定正味財産			
指定正味財産合計	71,528,021	74,374,289	△ 2,846,268
(うち基本財産への充当額)	(50,000,000)	(50,000,000)	(-)
(うち特定資産への充当額)	(21,528,021)	(24,374,289)	(△ 2,846,268)
2 一般正味財産	4,692,519	5,451,659	△ 759,140
正 味 財 産 合 計	76,220,540	79,825,948	△ 3,605,408
負債及び正味財産合計	82,779,080	84,944,816	△ 2,165,736

平成27年度 出資法人経営評価表

法人名	公益財団法人滋賀県文化振興事業団		
代表者名	会長 田口宇一郎	所管部課名	総合政策部文化振興課
所在地	大津市京町4-3-28	設立年月日	昭和45年4月1日
連絡先等	TEL	077-522-8369	
	URL	077-522-9647	

1【法人の概要】

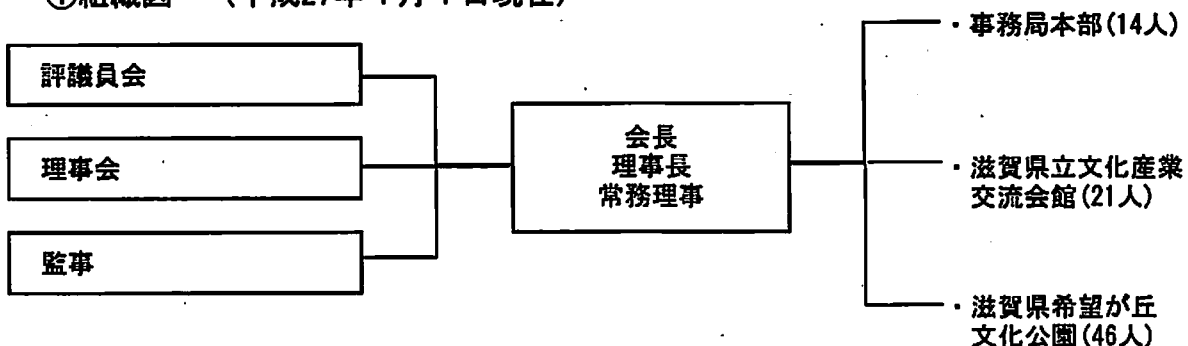
<p>(1) 設立の趣旨・目的 文化・芸術に関する事業を推進し、県民文化の育成と振興を図ると共に、生涯学習活動及び産業振興についての支援を行うことによって、県民の心豊かで健やかな生活に資すると共に、個性豊かで活力ある滋賀の実現に寄与することを目的とする。</p>
<p>(2) 業務概要 (1) 滋賀県立文化産業交流会館および滋賀県希望が丘文化公園（滋賀県立青少年宿泊研修所および滋賀県立希望が丘野外活動センターを含む）の管理ならびに運営 (2) 広域のかつ高度・専門的な事業の企画実施</p>

2【出資の状況】（平成26年度末）

区分		出資額	構成	区分		出資額	構成比
基本財産等	滋賀県	25,400	77.9%	その他	滋賀県		
	滋賀県文化振興事業団	7,200	22.1%				
	小計	32,600	100%	合計		32,600	100%

3【組織・人員】

①組織図（平成27年4月1日現在）



（上記の他（公財）びわ湖ホールに3名を派遣）

単位：人

②会員の状況（社団法人のみ）		24年度	25年度	26年度	25→26 増減			
③役員の状況		24年度	25年度	26年度	25→26 増減	27年度		
評議員総数		8	8	8		8		
うち県職員（特別職を含む。）		1	1	1		1		
うち県退職職員（OB）		1	1	1		1		
理事総数		12	12	11	△ 1	11		
うち県職員（特別職を含む。）		1	1	1		1		
うち県退職職員（OB）		2	2	2		2		
うち常勤役員数		3	3	3		3		
うち県職員（特別職を含む。）								
うち県退職職員（OB）		1	1	1		1		
監事総数		2	2	2		2		
うち県職員（特別職を含む。）								
うち県退職職員（OB）		1	1	1		1		
うち常勤監事数								
うち県職員（特別職を含む。）								
うち県退職職員（OB）								
常勤役員の平均年齢		64.3	65.3	66.3	1.0	66.0		
常勤役員の平均報酬年額（千円）		4,355	4,426	4,692	266	4,777		
④職員の状況		24年度	25年度	26年度	25→26 増減	27年度		
職員総数		84	85	87	2	84		
常勤職員		79	78	77	△ 1	76		
プロパー職員		51	48	44	△ 4	41		
うち県退職職員（OB）								
県等からの派遣職員								
うち県派遣職員								
臨時・嘱託職員		28	30	33	3	35		
うち県退職職員（OB）		2	2	2		2		
非常勤職員		5	7	10	3	8		
うち県派遣職員								
うち県退職職員（OB）				1	1	1		
プロパー職員の平均年齢		49.1	49.6	50.4	0.8	50.9		
プロパー職員の平均給与（年額）（千円）		7,253	7,313	7,733	420	7,790		
プロパー職員の年齢構成等		年代別職員数						
		10代	20代	30代	40代	50代	60代～	合計
(平成27年度当初実数)			1		14	26		41

⑤役員名簿 平成27年6月30日現在

役職名	氏名	区分
評議員	木村至宏	
評議員	久保田敏子	
評議員	黒崎道雄	
評議員	齋藤俊信	
評議員	堺井拡	
評議員	中谷満	
評議員	夏原平和	
評議員	藤田義嗣	
会長	田口宇一郎	
理事長	岸野洋	○

※区分欄には、常勤役員は○印を記入のこと

役職名	氏名	区分
常務理事	山本常秋	○
理事	太田剛	
理事	桂田俊夫	
理事	辻喜代治	
理事	十倉良一	
理事	中川浩	
理事	中村道也	○
理事	中野友博	
理事	南千勢子	
監事	木戸光彰	
監事	吉田正子	

4【財務】

(1)貸借対照表に関する項目

単位：千円

①資産の状況		24年度	25年度	26年度	25→26増減	
①資産の状況	現金・預金	111,489	94,775	124,382	29,607	
	その他	79,359	80,774	81,756	982	
	流動資産 計	190,848	175,549	206,138	30,589	
	基本財産	32,600	32,600	32,600		
	うち預金					
	その他の固定資産	426,577	388,403	355,210	△ 33,193	
	土地・建物	9,580	8,540	7,540	△ 1,000	
	退職給付引当預金	285,853	216,102	158,904	△ 57,198	
	減価償却引当預金	65,803	67,108	65,870	△ 1,238	
	特定目的預金	64,854	96,432	122,848	26,416	
	その他の固定資産	487	221	48	△ 173	
	固定資産 計	459,177	421,003	387,810	△ 33,193	
	資産合計額	650,025	596,552	593,948	△ 2,604	
②負債の状況		24年度	25年度	26年度	25→26増減	
②負債の状況	短期借入金					
	うち県からの借入金					
	その他の流動負債	117,938	93,133	111,798	18,665	
	流動負債 計	117,938	93,133	111,798	18,665	
	長期借入金					
	うち県からの借入金					
	退職給付引当金	285,853	216,102	158,904	△ 57,198	
	その他の固定負債	246				
	固定負債 計	286,099	216,102	158,904	△ 57,198	
	負債合計額	404,037	309,235	270,702	△ 38,533	
	③正味財産の状況		24年度	25年度	26年度	25→26増減
	③正味財産の状況	指定正味財産	33,438	33,930	34,386	456
		うち基本財産への充当額	32,600	32,600	32,600	
		うち特定資産への充当額	838	1,330	1,786	456
一般正味財産		212,549	253,387	288,860	35,473	
うち基本財産への充当額						
うち特定資産への充当額		129,573	162,211	186,933	24,722	
正味財産額 計		245,987	287,317	323,246	35,929	
④期間中の県からの借入で、同一年度に貸付けと返済の双方が行われるものの額						

(2) 損失補償、債務保証の状況

単位：千円

	24年度	25年度	26年度	25→26増減
県の損失補償または債務保証に係る債務残高				
(理由・内容と返済の見通し)				

(3) 収支計算書に関する項目 (20年基準適用年度以降は(4)正味財産増減計算書に記入してください)

単位：千円

①収入の状況		24年度	25年度	26年度	25→26増減	27年度
	基本財産運用収入					
	会費収入					
	事業収入					
	自主事業収入(受託以外の事業収入)					
	うち県からの負担金等収入					
	受託事業収入					
	うち県からの受託事業収入					
	補助金収入					
	うち県からの補助金収入					
	寄付金収入					
	うち県からの寄付金収入					
	借入金収入					
	うち県からの借入金収入					
	基本財産収入					
	うち県からの出資金収入					
	特定預金取崩収入					
	その他の収入					
	うち県からの収入					
	収入計	ア				
②支出の状況		24年度	25年度	26年度	25→26増減	27年度
	事業費計					
	管理費					
	固定資産取得支出					
	借入金返済支出					
	特定預金支出					
	その他の支出					
	支出計	イ				
再	人件費					
	うち退職金					
	うち役員人件費					
掲	うち非常勤職員人件費					
③当期収支差額		ウ=ア-イ				

(4) 正味財産増減計算書(20年基準適用年度から記入してください)

単位:千円

①一般正味財産増減の状況		24年度	25年度	26年度	25→26増減	27年度
基本財産運用益		521	521	521		521
特定資産運用益		2,707	2,475	2,407	△ 68	2,250
受取会費						
事業収益		1,258,668	1,228,700	1,203,536	△ 25,164	1,196,549
自主事業収益(受託以外の事業収益)		400,309	391,540	377,650	△ 13,890	387,902
受託事業収益		858,359	837,160	825,886	△ 11,274	808,647
うち県からの受託事業収益		858,139	836,940	825,686	△ 11,254	808,447
受取補助金等		26,279	14,522	15,570	1,048	20,577
うち県からの補助金						
受取負担金						
うち県からの負担金						
受取寄付金等			366	296	△ 70	529
うち県からの寄付金等						
雑収益		51	2	2		30
うち県からのその他の収益						
引当金取崩額						
経常収益計		1,288,226	1,246,586	1,222,332	△ 24,254	1,220,456
事業費		1,256,485	1,229,163	1,201,021	△ 28,142	1,227,191
管理費		5,952	6,397	6,905	508	7,251
経常費用計		1,262,437	1,235,560	1,207,926	△ 27,634	1,234,442
当期経常増減額		25,789	11,026	14,406	3,380	△ 13,986
経常外収益計			31,148	23,682	△ 7,466	
経常外費用計		10,695	1,336	2,615	1,279	1,000
当期経常外増減額		△ 10,695	29,812	21,067	△ 8,745	△ 1,000
当期一般正味財産増減額		15,094	40,838	35,473	△ 5,365	△ 14,986
一般正味財産期首残高		197,455	212,549	253,387	40,838	276,346
一般正味財産期末残高		212,549	253,387	288,860	35,473	261,360
②指定正味財産増減の状況		24年度	25年度	26年度	25→26増減	27年度
当期指定正味財産増減額		838	491	456	△ 35	472
指定正味財産期首残高		32,600	33,438	33,929	491	34,241
指定正味財産期末残高		33,438	33,929	34,385	456	34,713
③正味財産期末残高		245,987	287,316	323,245	35,929	296,073
再掲 人件費		598,805	576,046	583,603	7,557	577,045
うち退職給付費用		6,357				1,683
うち役員人件費		20,091	19,880	16,489	△ 3,391	16,694
うち非常勤職員人件費		13,224	17,844	25,990	8,146	21,325
減価償却費		1,308	1,305	1,092	△ 213	846
掲 法人税等		10,695	1,336	2,535	1,199	1,000

(5) 長期借入金の内訳

	借入先	残存額(千円)	平均借入 残存年数	借入先	残存額(千円)	平均借入 残存年数	平均借入残 存年数(全 体)
24年度末	滋賀県			滋賀県以外			
25年度末	滋賀県			滋賀県以外			
26年度末	滋賀県			滋賀県以外			

(6) 指標、伸び率等

項目	H24	H25	H26	25→26増減	算出方法
自己資本比率	37.8%	48.2%	54.4%	6.3	正味財産額 / 資産合計額 × 100
借入金依存率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	(短期借入額 + 長期借入額) / 資産合計額 × 100
流動比率	161.8%	188.5%	184.4%	△ 4.1	流動資産 / 流動負債 × 100
長期借入金返済(所要)年数	0.0	0.0	0.0	0.0	長期借入金 / (当期経常増減額 + 減価償却費 - 法人税等)
長期借入金平均借入残存年数				#VALUE!	長期借入金について、償還期間を金額で加重平均
基本財産運用収入構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	基本財産運用収入 / 収入計
基本財産運用益構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	基本財産運用益 / 経常収益計
会費収入構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	会費収入 / 収入計
受取会費構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	受取会費 / 経常収益計
自主事業収入構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	自主事業収入 / 収入計
自主事業収益構成比(20年基準)	31.1%	31.4%	30.9%	△ 0.5	自主事業収益 / 経常収益計
受託事業収入構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	受託事業収入 / 収入計
受託事業収益構成比(20年基準)	66.6%	67.2%	67.6%	0.4	受託事業収益 / 経常収益計
補助金収入構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	補助金収入 / 収入計
補助金収益構成比(20年基準)	2.0%	1.2%	1.3%	0.1	補助金収益 / 経常収益計
管理費構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	管理費 / 支出計
管理費構成比(20年基準)	0.5%	0.5%	0.6%	0.1	管理費 / 経常費用計
基本財産運用効率	0.00%	0.00%	0.00%	0.0	基本財産運用収入 / 基本財産
基本財産運用効率(20年基準)	1.56%	1.54%	1.52%	△ 0.0	基本財産運用益 / 基本財産
人件費の構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	人件費 / 支出計
人件費の構成比(20年基準)	47.4%	46.6%	48.3%	1.7	人件費 / 経常経費計

5 【主たる事業の実施状況】

事業名	概要	24年度	25年度	26年度	25→26増減
文化振興事業	事業費(単位:千円)	31,035	29,192	31,641	2,449
自主事業	事業費(単位:千円)	183,587	144,295	141,590	△ 2,705
指定管理事業	事業費(単位:千円)	961,018	991,990	980,351	△ 11,639

6【評価】

公益法人会計平成20年基準の適用等により、前年度との比較が困難な場合は、該当する欄に「-」を記載のこと。

区分	評価項目	評価内容	該当項目に○			出資法人の所見	県の所見	
			H24	H25	H26			
効果性	中期経営計画、年度目標の策定	中期経営計画、年度目標も策定している。	○	○		平成25年度まで中期経営計画を策定していたが、びわ湖ホールと当事業団の文化芸術部門の統合など県の方針の具体策が定まっておらず、同方針は事業団の法人運営の根幹にかかわる大きな改革のため、26年度以降は中期経営計画は策定せず、年度目標を策定し、計画に基づき、運営改善を行っている。 団体活動の成果の達成度について、数値目標は概ね達成しており、団体活動による県全体に及ぶ文化振興の効果は高いものとする。27年度は達成できなかった項目の改善に努めたい。	滋賀県文化振興基本方針が目指す「多様な主体による協働のもとに、自然とともに日々の暮らしの中で魅力ある文化を育み、誰もが誇りや愛着を持てる滋賀」の実現に向け、これまで当法人が蓄積してきた知見やノウハウ、人脈を十分に活用し、県の指定管理事業や委託事業等において多様な事業を実施することで、県内の文化振興に寄与した。 法人経営や施設運営管理、個々の事業にかかる数値目標を設定するとともに、来場者・参加者からのアンケート徴取に注力するなど、未達成目標の改善に向けても意欲的に取り組んでいる。 また、目下進められている(公財)びわ湖ホールとの文化芸術部門の統合が実現するまでは、当法人の中長期的な展望も望めないことから、中期経営計画の策定中断もやむを得ないものと思料する。	
		中期経営計画のみ策定している。						
		年度目標のみ策定している。			○			
		策定していない。						
	事業活動の社会情勢への適合性	全ての事業が社会情勢に適合し、その意義は大きい。 社会情勢に照らして意義が得てきた事業がいくつかある。 社会情勢に照らして意義の薄れてきた事業が多ある。	○	○	○			
活動の成果の達成度	活動について成果目標を定め、目標以上に達成している。							
	活動について成果目標を定め、目標どおり達成している。	○	○	○				
	活動について成果目標を定め、達成しているものもあるが、十分ではない。 活動について成果目標を定めていない。							
住民、関係者等のニーズの把握状況	多様な調査を実施し、積極的にニーズの把握に努めている。 ニーズを把握するための手段を講じている。 具体的な取組はしていない。	○	○	○				
効率性	経常費用に占める管理費の状況	管理費比率が2期連続で減少した。	-			平成27年度まで文化庁助成事業が採択され、事業全般にわたる運営改善を図っており、25年度以降は管理施設の縮小や移管から経常費用が減少したため、管理費比率が微増しているが、経常収益が経常費用を上回っており、組織全体としては効率的に運営している。	当法人が有する企画力により国の助成を獲得するなど、様々な収入確保に努め管理費比率を抑えているほか、経常収益が経常費用を上回るなど、効率性を指向した運営がされている。	
		管理費比率が前期に比べ減少した。 管理費比率が前期に比べ増加した。 管理費比率が2期連続で増加した。	-					
	経常収益・費用の比率	経常収益が2期連続で経常費用を上回った。		○	○			
		経常収益が、当期は経常費用を上回った。 経常収益が、当期は経常費用を下回った。 経常収益が、2期連続して経常費用を下回った。	○					
健全性	債務超過の状況	当期末において債務超過でない。 2期連続で改善した。 前期に比べ改善した。 前期に比べ悪化した。 2期連続で悪化した。	○	○	○	平成23年度決算で正味財産は若干減少したが、24年度以降は連続して増加しており、債務超過及び欠損金がなく、短期的支払能力も流動比率が高い状態で推移しており、概ね健全に運営している。	短期、長期を問わず借入金には依存しておらず、また流動比率も180%超と短期的な資金繰りにも問題はない。また債務超過もなく、正味財産も増加しており、概ね良好な財務体質のもと、健全に運営されているものと認められる。	
		正味財産期末残高の状況	2期連続で増加した。 前期に比べ増加した。 前期に比べ減少した。 2期連続で減少した。		○			○
			累積剰余金(欠損金)の状況	当期末において累積欠損金はない。 累積欠損金は、2期連続で減少した。 累積欠損金は、前期に比べ減少した。 累積欠損金は、前期に比べ増加した。 累積欠損金は、2期連続で増加した。	○			○
		短期的支払い能力の状況		流動比率は、2期連続で100%以上であった。 流動比率は、当期は100%以上であった。 流動比率は、当期は100%未満であった。 流動比率は、2期連続で100%未満であった。	○			○
	借入金依存率の状況		当期末において借入金はない。 2期連続で低下した。 前期に比べ低下した。 前期に比べ上昇した。 2期連続で上昇した。	○	○			○
		長期借入金返済能力の状況	長期借入金の返済(所要)年数が平均借入残存年数より短い 長期借入金の返済(所要)年数と平均借入残存年数がほぼ同じ 長期借入金の返済(所要)年数が平均借入残存年数より長い					

区分	評価項目	評価内容	該当項目に○			出資法人の所見	県の所見
			H24	H25	H26		
自立性	県派遣職員の状況①	当期末において県派遣職員はない	○	○	○	団体運営の大半が県の指定管理料で運営されているため、県財政支出の割合は高いが、平成21年度から常勤役員および職員の県からの派遣はなく、また、24年度から25年度まで外部から芸術監督、26年度からは文化芸術アドバイザーを招聘するなど自立性の高い団体運営に努めている。	法人自身の所見にあるとおり、収益に占める県指定管理料の比率が高く、県財政支出への依存度が高いと言わざるを得ないことから、今後もより多様な財源確保の取組が必要である。 一方で県職員の派遣は無く、外部から人材を招聘するなど、団体運営にかかる意思決定面では、高い自立性が認められる。 今後の(公財)びわ湖ホールとの統合・再編成により、組織がより一層自立性を強め、さらなる効率的・効果的な運営が行われるよう目指していく。
		常勤職員に占める県派遣職員の割合が25%未満					
		常勤職員に占める県派遣職員の割合が25%以上50%未満					
	県派遣職員の状況②	常勤職員に占める県派遣職員の割合が50%以上					
		常勤職員に占める県派遣職員の割合が前期に比べ低下した。					
		常勤職員に占める県派遣職員の割合が前期と概ね同程度					
	県退職職員の就任状況①	常勤職員に占める県退職職員の割合が前期に比べ上昇した。					
		当期末において県退職職員の就任はない	○	○	○		
		常勤職員に占める県退職職員の割合が25%未満					
	県退職職員の就任状況②	常勤職員に占める県退職職員の割合が25%以上50%未満					
常勤職員に占める県退職職員の割合が50%以上							
常勤職員に占める県退職職員の割合が前期に比べ低下した。		○					
経常収益に占める自主事業収益の割合	常勤職員に占める県退職職員の割合は前期と概ね同程度		○	○			
	常勤職員に占める県退職職員の割合が前期に比べ上昇した。						
	2期連続で増加した。	○	○				
	前期に比べ増加した。						
県財政支出の状況①	前期に比べ減少した。			○			
	2期連続で減少した。						
	当期末において県の財政支出はない						
	経常収益に占める県の財政支出の割合が25%未満						
県財政支出の状況②	経常収益に占める県の財政支出の割合が25%以上50%未満						
	経常収益に占める県の財政支出の割合が50%以上	○	○	○			
	経常収益に占める県の財政支出の割合が2期連続で低下した。						
	経常収益に占める県の財政支出の割合が前期に比べ低下した。	○					
損失補償等の状況①	経常収益に占める県の財政支出の割合が前期に比べ上昇した。						
	経常収益に占める県の財政支出の割合が2期連続で上昇した。						
	当期末において県の損失補償等なし	○	○	○			
	県の損失補償等の割合が25%未満						
損失補償等の状況②	県の損失補償等の割合が25%以上50%未満						
	県の損失補償等の割合が50%以上						
	県の損失補償等の割合が2期連続で低下した。						
	県の損失補償等の割合が前期に比べ低下した。						
透明性	情報公開規程の整備状況	県の損失補償等の割合が前期に比べ上昇した。				主にホームページで事業内容や経営状況の開示に努めている。	公開規程を整備し、必要な情報を公開するとともに、個別の公開請求があった際にも対応できる体制を整えていること、また財務諸表の作成に際して専門家の指導・助言を受けていることなど、透明性・正確性の確保には不断の努力が認められる。
		県の損失補償等の割合が2期連続で上昇した。					
	借入金はずべて県の損失補償等を受けている。						
	規程を整備している。	○	○	○			
	規程を設けていない。						
不特定の者に対する情報公開の機会確保の状況	出資法人のホームページで公開している。	○	○	○			
	出資法人の事務所において書類を公開している。	○	○	○			
	県民情報室で公開している。	○	○	○			
	上記以外の方法で公開している。						
情報公開の内容	不特定の者に対する情報公開はしていない。						
	財務諸表、事業報告、監査報告書、事業計画、中期経営計画、年度目標、経営評価表を公開している。	○	○	○			
	財務諸表、事業報告、事業計画、中期経営計画、年度目標、経営評価表を公開している。						
	財務諸表、事業報告、事業計画、中期経営計画、年度目標、経営評価表を公開している。						
会計専門家の関与状況	財務諸表、事業報告、事業計画、中期経営計画、年度目標を公開している。						
	財務諸表、事業報告、事業計画を公開している。						
		作成した財務諸表について、会計監査人監査を受けている、または、財務諸表の作成過程で、会計の専門家の指導・助言を受けている。	○	○	○		
		会計の専門家による監査・指導・助言等は受けていない。					

【出資法人の総合的評価・対応】

【事業に関する事項】

事業収益の3分の2を指定管理事業、受託事業に頼っているが、平成26年度はしが県民芸術創造館が草津市への移管に伴う施設貸出停止のため、同館分の利用料金収入がなかったことなどから受託事業構成比が2期連続で増加した。平成27年度以降は、しが県民芸術創造館管理費(指定管理事業費)、旧滋賀会館管理費(受託事業費)の減少などから受託事業構成比は下がる見込みである。

【財務に関する事項】

事業収益の3分の2を県の財政支出に頼っているが、フィールドアスレチック事業、グラウンド・ゴルフ事業、付帯事業等独自事業の実施、複数年契約や委託業務内容の見直しの推進、文化庁などの助成金の積極的な獲得などにより、財源の確保に努めている。また、平成24年度から公益財団法人への移行に併せて事業基金の創設や、決算時に収益の一部を将来の公益目的事業に特定費用準備資金として積み立てるなど将来の財源の確保にも努めている。

【中期経営計画の達成状況に関する事項】

財団の文化芸術部門の統合など、事業団の根幹にかかわる県の方針が定まっていなかったため、中期経営計画は平成25年度までの策定で終わっていた。今後、県の方針を踏まえ、事業団の経営計画の策定について、関係機関と協議しながら検討していきたい。

【総合所見】

指定管理施設であるしが県民芸術創造館(平成27年1月から草津市へ移管)、文化産業交流会館および希望が丘文化公園については、それぞれの施設や地域の特性を活かし、多くの県民に足を運んでいただけるよう魅力ある施設づくりを目指し、安全・安心を第一に利用者サービスの向上に努めた。また、滋賀県芸術文化祭実行委員会、近江歴史回廊推進協議会、文化・経済フォーラム滋賀の事務局として、更には、創刊38年目を迎える季刊誌『湖国と文化』の発行など多様な人と関わりながら文化振興に取り組んだ。平成24年度からは公益財団法人へ移行しており、更に集客・収入の増加および一層の効果的・効率的な運営に努め、全県域での文化振興を図ってきたい。

【県の総合的評価・対応】

【事業に関する事項】

対象が偏ることなく、老若男女に広く楽しんでもらえるよう多様なプログラムを企画されている。また、人気アーティストのコンサートなど多くの来場が見込める大衆的な内容と、長栄座など芸術性や伝統性、地域性を重視した質にこだわった内容をバランスよく企画されている。質にこだわった事業については、参加人数が芳しくないこともあるが、県の伝統文化や地域文化の伝承、次世代文化の担い手育成という観点から意義あるものと見られる。

【財務に関する事項】

財務体質については、概ね健全と認められるものの、財務面での自立性を高めるという観点から、今後もより多様な財源確保の努力を続けていく必要がある。

【行政経営方針実施計画、中期経営計画の達成状況に関する事項】

平成27年6月定例会において、(公財)びわ湖ホールと(公財)滋賀県文化振興事業団の文化芸術部門の統合・再編成の方針を示した。再編成後の団体においては、互いの強みを活かし、企画・広報・舞台技術等の機能連携により、さらなる効率的・効果的な運営に努め、設定目標の達成を試みる。

【総合所見】

当法人はこれまで長年にわたり県の文化振興施策に携わってきており、蓄積されたノウハウや人脈等の総合力を有している。
(公財)びわ湖ホールとの文化芸術部門統合後は、両法人が持つ強みを活かし、再編によるメリットや相乗効果を最大限に発揮し、また県文化振興基本方針の推進にあたり重要な役割を担っていくよう、県としても指導を行う。
また希望が丘文化公園については、広大な面積を有し、自然と調和した、本県にとってかけがえのない施設であり、管理を担うことになる法人がこれまで培った専門性や運営ノウハウを継承し、公園の適正管理や魅力向上を図ることで、来園者の拡大を図っていくよう、県としても指導を行う。

※1 「出資法人の所見」欄には、各評価区分の状況について出資法人としてどのように評価しているかを記載すること。評価は、経年変化の傾向や要因等を分析するとともに、中期経営計画に定める出資法人の経営上の目標の達成の状況も踏まえて記載すること(記載要領を参照)

※2 「県の所見」欄には、上記の各項目について、出資法人による評価を踏まえ、県としての評価を記載すること。

※3 「出資法人の総合的評価・対応」欄には、中期経営計画に定める出資法人の経営上の目標の達成の状況のほか、評価区分ごとの記載内容を踏まえ、同欄に掲げる4項目の事項について評価すること。併せて、課題やその改善に向けた対応方針を記載すること。

※4 「県の総合的評価・対応」欄には、滋賀県行政経営方針の実施計画や中期経営計画の達成状況を踏まえて、同欄に掲げる4項目の事項に係る県としての評価を記載すること。併せて、課題やその改善に向けた対応方針を記載すること。

※5 各欄の記載は、良好であった事項、課題となった事項の両方の観点から検討すること。

財務諸表等へのリンク

公益財団法人滋賀県文化振興事業団・公開資料へのリンク

<http://www.shiga-bunshin.or.jp/summarylist/material/>

行政経営方針実施計画の記述

5 公益財団法人 滋賀県文化振興事業団

出資法人の基本的な方針						
長年の経営により培った幅広いノウハウを活かすとともに、文化事業や希望が丘文化公園の社会教育事業の専門的人材を活かした事業展開を行い、収益の増加を図ります。併せて、文化事業に取り組む県内のもう1つの出資法人である（公財）びわ湖ホールと、当法人の文化芸術部門との統合を含め、法人のあり方について方針を決定します。						
具体的な取組内容	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	目標
① 希望が丘文化公園の来園者数の拡大により収益の増加を図ります。〔出資法人〕			開園日、開園時間の拡大等			・希望が丘文化公園の来園者数 平成25年度 834,120人 → 平成30年度 930,000人
② 法人の文化芸術部門と（公財）びわ湖ホールとの統合を含め、法人のあり方について方針を決定します。〔出資法人〕	方針の検討、調整、決定			方針に基づく対応		・出資法人のあり方についての方針の決定 平成27年度
③ 県の文化行政における出資法人のあり方、県の支援のあり方等について検討します。〔県〕	文化行政における出資法人のあり方等の検討			検討結果を踏まえた対応		・県の文化行政における出資法人のあり方等の決定 平成27年度

平成 27 年度 事業 計画

公益財団法人 滋賀県文化振興事業団

1. 基本方針

公益財団法人として、事業団のビジョンおよびミッションに基づき、本県の特徴ある文化・芸術の魅力を次世代に引き継ぎ、県民の心豊かで健やかな生活に資するとともに、個性豊かで活力ある滋賀の実現に寄与する。

平成27年度は、事業団の文化芸術部門とびわ湖ホールとの統合、県による希望が丘文化公園の将来ビジョン策定を視野に入れ、将来の事業団のあり方を検討する。また、県立施設の管理運営については、安全管理に万全を期するとともに、それぞれの地域や施設の特性を生かした事業を実施し、成果目標の達成に向けて業務を遂行する。

2. 事業計画

(1) 事務局本部

滋賀県芸術文化祭開催事業、近江歴史回廊推進協議会、「文化・経済フォーラム滋賀」の事務局運営、「美の滋賀」拠点形成フェア開催事業および地域文化ブラッシュアップ事業を通して、多くの県民の参加・参画により滋賀の特徴ある文化・芸術振興に努める。

また、総合文化誌「湖国と文化」、湖国文化情報紙「れいかる」を編集・発行することによって、魅力ある滋賀の文化情報を発信する。

- ア 法人運営事業・・・滋賀県立文化産業交流会館および滋賀県希望が丘文化公園の管理運営に係る総合調整
- イ 受託事業・・・滋賀県芸術文化祭開催事業、県内文化情報提供事業 ほか2件
- ウ 独自事業等・・・総合文化誌「湖国と文化」発行 ほか5件

(2) 滋賀県立文化産業交流会館

県立文化施設における北の拠点として、地域や施設の特性を生かし、優れた舞台芸術の創造や文化、産業の振興に努める。引き続き文化庁の「劇場・音楽堂等活性化事業」の採択を受けた芝居小屋「長栄座」事業や小中学校および特別支援学校へアーティストを派遣する「アートのじかん」、また、地域伝統芸能を次世代に継承する「近江の祭り」、県民の企画提案による舞台公演などを開催する。

全県域を対象に展開する「滋賀文化元気室」では、県内の文化ホールとの共働による「アートコラボレーション事業」をはじめ、「次世代育成ニュースシアター」、「湖国を描く絵画展」などを開催する。

- ア 指定管理事業・・・滋賀県次世代創造発信事業 伝統と創造シリーズVI「長栄座」公演 ほか45件
- イ 独自事業等・・・付帯事業

(3) 滋賀県希望が丘文化公園

豊かな自然環境や3つのゾーンの施設を生かした体験プログラムの提供、青少年のたくましく生きる力や創造力を育む自然体験活動の促進、森林資源の研究開発および景観創出の森林整備などの取組を「希望が丘100年プロジェクト」と捉え、自然との共生および県民との共働のもと展開する。

引き続き、さらなる公園の魅力づくりと情報発信により来園者の拡大に努める。

- ア 指定管理事業・・・「希望が丘ふれあい祭」事業 ほか52件
- イ 独自事業等・・・フィールドアスレチック ほか5件

収 支 予 算 書

自 平成 27 年 4 月 1 日

至 平成 28 年 3 月 31 日

(単位 千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	521	521	-	
特定資産運用益	2,250	2,250	-	
事業収益	1,196,549	1,245,205	△ 48,656	
受取補助金等	20,577	19,035	1,542	
受取寄付金	529	454	75	
雑収	30	30	-	
退職給付引当金取崩額	-	12,755	△ 12,755	
経常収益計	1,220,456	1,280,250	△ 59,794	
(2) 経常費用				
事業費	1,227,191	1,271,798	△ 44,607	
管理費	7,251	6,852	399	
経常費用計	1,234,442	1,278,650	△ 44,208	
(うち人件費)	577,045	583,832	△ 6,787	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 13,986	1,600	△ 15,586	
評価損益等計	-	-	-	
当期経常増減額	△ 13,986	1,600	△ 15,586	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
退職給付引当金取崩額	-	10,395	△ 10,395	
経常外収益計	-	10,395	△ 10,395	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	-	-	-	
当期経常外増減額	-	10,395	△ 10,395	
税引前当期一般正味財産増減額	△ 13,986	11,995	△ 25,981	
法人税、住民税及び事業税	1,000	1,600	△ 600	
当期一般正味財産増減額	△ 14,986	10,395	△ 25,381	
一般正味財産期首残高	276,346	234,130	42,216	
一般正味財産期末残高	261,360	244,525	16,835	
II 指定正味財産増減の部				
受取寄付金	1,000	1,000	-	
受取夢キラリ文化基金寄付金	500	500	-	
受取希望が丘みらい基金寄付金	500	500	-	
特定資産運用益	1	1	-	
一般正味財産への振替額	△ 529	454	△ 75	
当期指定正味財産増減額	472	547	△ 75	
指定正味財産期首残高	34,241	33,770	471	
指定正味財産期末残高	34,713	34,317	396	
III 正味財産期末残高	296,073	278,842	17,231	

収 支 予 算 書 内 訳 表

自 平成 27 年 4 月 1 日
至 平成 28 年 3 月 31 日

(単位 千円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業 等 会 計	法人会計	内 部 取 引 消 去	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	260	-	261	-	521
特定資産運用益	1,684	446	120	-	2,250
事業収益	833,523	363,026	-	-	1,196,549
受取補助金	20,577	-	-	-	20,577
受取寄付金	529	-	-	-	529
雑収益	20	10	-	-	30
経常収益計	856,593	363,482	381	-	1,220,456
(2) 経常費用					
経常業務費	909,287	317,904	-	-	1,227,191
経常管理費	-	-	7,251	-	7,251
経常費用計	909,287	317,904	7,251	-	1,234,442
(うち人件費)	466,571	106,295	4,179	-	577,045
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 52,694	45,578	△ 6,870	-	△ 13,986
評価損益等計	-	-	-	-	-
当期経常増減額	△ 52,694	45,578	△ 6,870	-	△ 13,986
他会計振替額	43,699	△ 43,699	-	-	-
税引前当期一般正味財産増減額	△ 8,995	1,879	△ 6,870	-	△ 13,986
法人税、住民税及び事業税	-	1,000	-	-	1,000
当期一般正味財産増減額	△ 8,995	879	△ 6,870	-	△ 14,986
一般正味財産期首残高	141,495	112,668	22,183	-	276,346
一般正味財産期末残高	132,500	113,547	15,313	-	261,360
II 指定正味財産増減の部					
受取寄付金	1,000	-	-	-	1,000
受取夢キラリ文化基金寄付金	500	-	-	-	500
受取希望が丘みらい基金寄付金	500	-	-	-	500
特定資産運用益	1	-	-	-	1
一般正味財産への振替額	△ 529	-	-	-	△ 529
当期指定正味財産増減額	472	-	-	-	472
指定正味財産期首残高	17,941	-	16,300	-	34,241
指定正味財産期末残高	18,413	-	16,300	-	34,713
III 正味財産期末残高	150,913	113,547	31,613	-	296,073

資金調達および設備投資の見込みについて

自 平成 27 年 4 月 1 日

至 平成 28 年 3 月 31 日

1 資金調達の見込みについて

なし

2 設備投資の見込みについて

なし

平成26年度事業報告

公益財団法人 滋賀県文化振興事業団

「人と地域と自然を結ぶ、心豊かな湖国文化の創造」のビジョンのもと、様々な人たちと関わり合いながら、本県の文化振興に取り組んだ。

指定管理施設のしが県民芸術創造館、滋賀県立文化産業交流会館および滋賀県希望が丘文化公園について、それぞれの施設や地域の特性を生かして、多くの県民に足を運んでいただけるよう魅力ある施設づくりを目指し、安全・安心を第一に利用者サービスの向上に努めながら、効果的・効率的な運営を行った。また、旧滋賀会館については、引き続き受託による管理業務を行った。

なお、旧滋賀会館およびしが県民芸術創造館に関する業務は、平成26年12月をもって終了した。

1 事務局本部

各施設の管理運営・事業の進行管理、調整を行うとともに、旧滋賀会館の管理業務、滋賀県芸術文化祭開催事業および新生美術館見本市企画・実施事業など、滋賀県からの受託事業を実施した。

滋賀県芸術文化祭開催事業は、事務局としてオープニング事業、公募展（美術展・写真展・文学祭）の開催および参加事業の取りまとめなど、文化団体等とともに推進した。

また、近江歴史回廊推進協議会および「文化・経済フォーラム滋賀」の事務局として、関係機関・団体等の連携を密にしながら、円滑な運営に努めた。

引き続き、総合文化誌「湖国と文化」および湖国文化情報紙「れいかる」を編集・発行し、県内の身近な文化資源の紹介や文化・芸術情報を提供した。

(1) 法人運営事業

文化施設および滋賀県希望が丘文化公園各施設の管理運営に係る総合調整

(2) 受託事業

ア 文化振興事業	2事業	382,886人
イ 県内文化情報提供事業	1事業	
ウ 施設管理受託事業（旧滋賀会館）	1事業（平成26年12月31日まで）	

(3) 独自事業等

総合文化誌「湖国と文化」発行事業等	7事業	
-------------------	-----	--

2 しが県民芸術創造館

平成27年1月の草津市への移管に伴うホール改修工事のため施設利用は休止し、スムーズに移管されるよう、県および草津市執行の改修工事への対応や移管後の仮受付の業務などを行った。（平成26年12月31日まで）

(1) 指定管理事業

文化振興事業	1事業	
--------	-----	--

(2) 受託事業

公有財産使用		2件
--------	--	----

(3) 独自事業等

付帯事業	1事業	
------	-----	--

3 滋賀県立文化産業交流会館

近畿・東海・北陸を結ぶ立地環境で、地域の文化資源を生かした管理運営に努めた。

「滋賀県次世代創造発信事業」として、文化庁の採択を受けた「劇場・音楽堂等活性化事業」は、イベントホール内での特設舞台「長栄座」において、邦楽・邦舞の公演等を展開した。自主制作事業としては、「長栄座ルネサンス近江開幕」、「近江の祭り」を開催し、特色ある地域文化の振興を図った。また、「アートのじかん」では、小中学校、特別支援学校にアーティストを派遣し、文化・芸術に触れる機会を提供した。さらに、県民の企画提案事業や著名なアーティストによる鑑賞事業、びわ湖ホールと連携した「ラ・フォル・ジュルネびわ湖」関連事業等を開催した。

新たに創設した「滋賀県文化・元気室」では、全県域を対象に県内の文化ホールとの共働による「アートコラボレーション事業」等の文化・芸術事業を各地で展開した。

また、文化と産業との連携事業として、(公財)滋賀県産業支援プラザと共働で、起業家を支援する「ビジネス・カフェ in 文化産業交流会館」を実施した。

(1) 指定管理事業

ア 施設利用 (ホール、集会室ほか)		918件
イ 文化振興事業	46事業	31,654人

(2) 受託事業

公有財産使用		8件
--------	--	----

(3) 独自事業等

付帯事業	1事業	
------	-----	--

4 滋賀県希望が丘文化公園

豊かな自然環境や3つのゾーンの施設を生かした体験プログラムの提供、青少年のたくましく生きる力や創造力を育む自然体験活動の促進、森林資源の研究開発および景観創出の森林整備などの「希望が丘100年プロジェクト」を推進した。

管理運営では、地域に根付いた身近な公園、親しまれる公園を目指し、施設利用者や事業参加者に満足いただけるサービスの提供など、全国に誇れる魅力的な文化公園づくりに努めた。

(1) 指定管理事業

ア 施設利用 (青少年宿泊研修所、野外活動センター、スポーツ施設)		4,304件
イ 駐車場利用		92,337台
ウ 自転車利用		3,762台
エ 青少年育成事業	49事業	96,311人

(2) 受託事業

公有財産使用		10件
--------	--	-----

(3) 独自事業等

ア フィールドアスレチック事業	1事業	36,683人
イ グラウンドゴルフ事業	6事業	11,979人
ウ 付帯事業	1事業	

正味財産増減計算書

自 平成 26 年 4 月 1 日

至 平成 27 年 3 月 31 日

(単位 円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	521,600	521,600	-
特定資産運用益	2,406,680	2,475,480	△ 68,800
事業収益	1,203,535,943	1,228,699,773	△ 25,163,830
受取補助金等	15,569,866	14,522,319	1,047,547
受取寄付金	296,457	365,730	△ 69,273
雑収益	1,820	1,981	△ 161
経常収益計	1,222,332,366	1,246,586,883	△ 24,254,517
(2) 経常費用			
事業費	1,201,020,875	1,229,163,774	△ 28,142,899
管理費	6,905,572	6,397,456	508,116
経常費用計	1,207,926,447	1,235,561,230	△ 27,634,783
(うち人件費)	579,410,786	571,863,937	7,546,849
評価損益等調整前当期経常増減額	14,405,919	11,025,653	3,380,266
評価損益等計	-	-	-
当期経常増減額	14,405,919	11,025,653	3,380,266
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
退職給付引当金取崩額	23,682,567	31,148,468	△ 7,465,901
経常外収益計	23,682,567	31,148,468	△ 7,465,901
(2) 経常外費用			
備品除却損	80,887	-	80,887
経常外費用計	80,887	-	80,887
当期経常外増減額	23,601,680	31,148,468	△ 7,546,788
税引前当期一般正味財産増減額	38,007,599	42,174,121	△ 4,166,522
法人税、住民税及び事業税	2,534,600	1,335,800	1,198,800
当期一般正味財産増減額	35,472,999	40,838,321	△ 5,365,322
一般正味財産期首残高	253,387,324	212,549,003	40,838,321
一般正味財産期末残高	288,860,323	253,387,324	35,472,999
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	752,480	857,000	△ 104,520
受取夢キラリ文化基金寄付金	149,480	209,000	△ 59,520
受取希望が丘みらい基金寄付金	603,000	648,000	△ 45,000
特定資産運用益	262	216	46
一般正味財産への振替額	△ 296,457	△ 365,730	69,273
当期指定正味財産増減額	456,285	491,486	△ 35,201
指定正味財産期首残高	33,929,553	33,438,067	491,486
指定正味財産期末残高	34,385,838	33,929,553	456,285
III 正味財産期末残高	323,246,161	287,316,877	35,929,284

正味財産増減計算書内訳表

自 平成 26 年 4 月 1 日

至 平成 27 年 3 月 31 日

(単位 円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業 等会計	法人会計	内部取 引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	260,800	-	260,800	-	521,600
特定資産運用益	1,847,323	439,357	120,000	-	2,406,680
事業収益	813,216,093	390,319,850	-	-	1,203,535,943
受取補助金等	15,569,866	-	-	-	15,569,866
受取寄付金	296,457	-	-	-	296,457
雑収益	1,433	387	-	-	1,820
経常収益計	831,191,972	390,759,594	380,800	-	1,222,332,366
(2) 経常費用					
事業費	883,475,531	317,545,344	-	-	1,201,020,875
管理費	-	-	6,905,572	-	6,905,572
経常費用計	883,475,531	317,545,344	6,905,572	-	1,207,926,447
(うち人件費)	465,001,419	110,360,809	4,048,558	-	579,410,786
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 52,283,559	73,214,250	△ 6,524,772	-	14,405,919
評価損益等計	-	-	-	-	-
当期経常増減額	△ 52,283,559	73,214,250	△ 6,524,772	-	14,405,919
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
退職給付引当金取崩額	19,064,466	4,618,101	-	-	23,682,567
経常外収益計	19,064,466	4,618,101	-	-	23,682,567
(2) 経常外費用					
備品除却損	80,887	-	-	-	80,887
経常外費用計	80,887	-	-	-	80,887
当期経常外増減額	18,983,579	4,618,101	-	-	23,601,680
他会計振替額	62,245,195	△ 62,245,195	-	-	-
税引前当期一般正味財産増減額	28,945,215	15,587,156	△ 6,524,772	-	38,007,599
法人税、住民税及び事業税	-	2,534,600	-	-	2,534,600
当期一般正味財産増減額	28,945,215	13,052,556	△ 6,524,772	-	35,472,999
一般正味財産期首残高	123,978,155	100,400,657	29,008,512	-	253,387,324
一般正味財産期末残高	152,923,370	113,453,213	22,483,740	-	288,860,323
II 指定正味財産増減の部					
受取寄付金	752,480	-	-	-	752,480
受取夢キラリ文化基金寄付金	149,480	-	-	-	149,480
受取希望が丘みらい基金寄付金	603,000	-	-	-	603,000
特定資産運用益	262	-	-	-	262
一般正味財産への振替額	△ 296,457	-	-	-	△ 296,457
当期指定正味財産増減額	456,285	-	-	-	456,285
指定正味財産期首残高	17,629,553	-	16,300,000	-	33,929,553
指定正味財産期末残高	18,085,838	-	16,300,000	-	34,385,838
III 正味財産期末残高	171,009,208	113,453,213	38,783,740	-	323,246,161

貸 借 対 照 表

平成 27 年 3 月 31 日現在

(単位 円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	124,381,566	94,774,992	29,606,574
未収金	72,222,953	69,200,172	3,022,781
前払金	1,235,160	1,170,000	65,160
刊行物	4,763,548	6,453,630	△ 1,690,082
預り印紙・証紙	3,534,282	3,949,900	△ 415,618
流動資産合計	206,137,509	175,548,694	30,588,815
2 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	32,600,000	32,600,000	-
基本財産合計	32,600,000	32,600,000	-
(2) 特定資産			
退職給付引当預金	158,903,550	216,102,161	△ 57,198,611
退職給付準備預金	44,631,035	31,148,468	13,482,567
減価償却引当預金	65,869,702	67,108,577	△ 1,238,875
損失補填準備預金	20,472,339	20,472,339	-
公益財源調整預金	36,459,624	33,731,624	2,728,000
夢キラリ文化基金預金	366,129	295,100	71,029
希望が丘みらい基金預金	1,419,709	1,034,453	385,256
「湖国と文化」発刊150号 記念事業積立資金	-	1,500,000	△ 1,500,000
新生「長栄座」こけら落と し記念事業積立資金	10,000,000	5,000,000	5,000,000
希望が丘文化公園45周年 記念事業積立資金	4,000,000	2,000,000	2,000,000
希望が丘文化公園50周年 記念事業積立資金	2,500,000	1,250,000	1,250,000
「湖国を描く絵画展」第20 回記念事業積立資金	1,500,000	-	1,500,000
「親子ふれあいランニング スクール」第5回記念事業 積立資金	1,500,000	-	1,500,000
特定資産合計	347,622,088	379,642,722	△ 32,020,634
(3) その他固定資産			
施設設備	59,827,906	59,827,906	-
施設設備減価償却累計額	△ 52,287,629	△ 51,287,870	△ 999,759
備品	13,630,110	16,041,610	△ 2,411,500
備品減価償却累計額	△ 13,582,073	△ 15,820,707	2,238,634
その他固定資産合計	7,588,314	8,760,939	△ 1,172,625
固定資産合計	387,810,402	421,003,661	△ 33,193,259
資産合計	593,947,911	596,552,355	△ 2,604,444
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	101,719,035	87,403,486	14,315,549
未受金	3,852,183	1,012,096	2,840,087
預り金	3,247,984	2,950,621	297,363
県使用料等預り金	444,398	431,314	13,084
法人税等充当金	2,534,600	1,335,800	1,198,800
流動負債合計	111,798,200	93,133,317	18,664,883
2 固定負債			
退職給付引当金	158,903,550	216,102,161	△ 57,198,611
固定負債合計	158,903,550	216,102,161	△ 57,198,611
負債合計	270,701,750	309,235,478	△ 38,533,728
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄付金	34,385,838	33,929,553	456,285
指定正味財産合計	34,385,838	33,929,553	456,285
(うち基本財産への充当額)	(32,600,000)	(32,600,000)	(-)
(うち特定資産への充当額)	(1,785,838)	(1,329,553)	(456,285)
2 一般正味財産	288,860,323	253,387,324	35,472,999
(うち特定資産への充当額)	(186,932,700)	(162,211,008)	(24,721,692)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
正 味 財 産 合 計	323,246,161	287,316,877	35,929,284
負債及び正味財産合計	593,947,911	596,552,355	△ 2,604,444

貸借対照表内訳表

平成 27 年 3 月 31 日現在

(単位 円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業 等 会 計	法人会計	内部取 引消去	合 計
I 資産の部					
1 流動資産					
現金預金	80,236,732	42,121,043	2,023,791	-	124,381,566
未収金	57,942,694	14,280,259	-	-	72,222,953
前払執行金物	1,015,575	219,585	-	-	1,235,160
預り印紙・証紙	4,763,548	-	-	-	4,763,548
流動資産合計	143,958,549	60,155,169	2,023,791	-	206,137,509
2 固定資産					
(1) 基本財産					
投資有価証券	16,300,000	-	16,300,000	-	32,600,000
基本財産合計	16,300,000	-	16,300,000	-	32,600,000
(2) 特定資産					
退職給付引当預金	130,078,379	28,825,171	-	-	158,903,550
退職給付準備預金	36,382,267	8,248,768	-	-	44,631,035
減価償却引当預金	6,017,030	59,852,672	-	-	65,869,702
損失補填準備預金	-	-	20,472,339	-	20,472,339
公益財源調整預金	36,459,624	-	-	-	36,459,624
夢キラリ文化基金預金	366,129	-	-	-	366,129
希望が丘みらい基金預金	1,419,709	-	-	-	1,419,709
新生「長栄座」こけら落とし記念事業積立資金	10,000,000	-	-	-	10,000,000
希望が丘文化公園45周年記念事業積立資金	4,000,000	-	-	-	4,000,000
希望が丘文化公園50周年記念事業積立資金	2,500,000	-	-	-	2,500,000
「湖国を描く絵画展」第20回記念事業積立資金	1,500,000	-	-	-	1,500,000
「親子ふれあいランニングスクール」第5回記念事業積立資金	1,500,000	-	-	-	1,500,000
特定資産合計	230,223,138	96,926,611	20,472,339	-	347,622,088
(3) その他固定資産					
施設設備備品	-	59,827,906	-	-	59,827,906
施設設備減価償却累計額	-	△52,287,629	-	-	△52,287,629
備品減価償却累計額	6,065,060	7,565,050	-	-	13,630,110
その他固定資産合計	△6,017,030	△7,565,043	-	-	△13,582,073
固定資産合計	246,571,168	104,466,895	36,772,339	-	387,810,402
資産合計	390,529,717	164,622,064	38,796,130	-	593,947,911
II 負債の部					
1 流動負債					
未払金	82,761,488	18,957,547	-	-	101,719,035
前受り金	3,588,483	263,700	-	-	3,852,183
預り金	2,647,761	587,833	12,390	-	3,247,984
県使用料等預り金	444,398	-	-	-	444,398
法人税等充当金	-	2,534,600	-	-	2,534,600
流動負債合計	89,442,130	22,343,680	12,390	-	111,798,200
2 固定負債					
退職給付引当金	130,078,379	28,825,171	-	-	158,903,550
固定負債合計	130,078,379	28,825,171	-	-	158,903,550
負債合計	219,520,509	51,168,851	12,390	-	270,701,750
III 正味財産の部					
1 指定正味財産					
寄付金	18,085,838	-	16,300,000	-	34,385,838
指定正味財産合計	18,085,838	-	16,300,000	-	34,385,838
(うち基本財産への充当額)	(16,300,000)	(-)	(16,300,000)	(-)	(32,600,000)
(うち特定資産への充当額)	(1,785,838)	(-)	(-)	(-)	(1,785,838)
2 一般正味財産					
(うち特定資産への充当額)	152,923,370	113,453,213	22,483,740	-	288,860,323
正味財産合計	(98,358,921)	(68,101,440)	(20,472,339)	(-)	(186,932,700)
	171,009,208	113,453,213	38,783,740	-	323,246,161

科 目	公益目的 事業会計	収益事業 等 会 計	法人会計	内部取 引消去	合 計
負債及び正味財産合計	390,529,717	164,622,064	38,796,130	—	593,947,911

平成27年度 出資法人経営評価表

法人名	公益財団法人 びわ湖ホール		
代表者名	理事長 山中 隆	所管部課名	総合政策部文化振興課
所在地	大津市打出浜15-1	設立年月日	平成8年4月1日
連絡先等	TEL 077-523-7133		
	URL https://www.biwako-hall.or.jp/		

1 【法人の概要】

(1) 設立の趣旨・目的

日本や世界で展開されている舞台芸術を最高の鑑賞条件で提供する施設として整備された滋賀県立芸術劇場びわ湖ホールの運営ならびに本県の舞台芸術の振興を図るため、高度な専門性を備えるとともに、柔軟で機動性や活力に富んだ運営が可能な財団法人を設立した。

各種の優れた舞台芸術事業を行うことによって、芸術文化の創造と振興を図り、もって県民のより豊かな生活環境づくりに寄与することを目的としている。

平成23年4月1日から公益財団法人へ移行し、中期経営計画に基づき、開館以来培ってきたノウハウを生かしつつ、健全な法人経営に努めている。

(2) 業務概要

- ・ 舞台芸術事業等の企画、制作および実施
- ・ 舞台芸術等に関する教育普及事業の実施
- ・ 舞台芸術等に関する情報の収集および提供
- ・ 滋賀県が行う芸術文化事業の受託および協力
- ・ びわ湖ホール施設の維持および管理運営

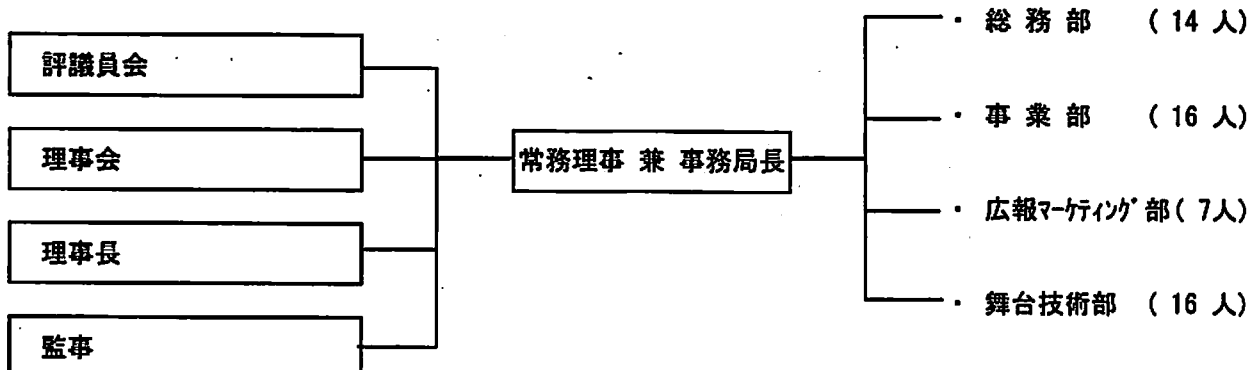
2 【出資の状況】 (平成26年度末)

(千円、%)

区分		出資額	構成	区分		出資額	構成比
基本財産等	滋賀県	100,000	100%	その他	滋賀県		
	小計	100,000	100%	合計	小計	100,000	100%

3 【組織・人員】

①組織図 (平成27年4月1日現在)



単位：人

②会員の状況（社団法人のみ）		24年度	25年度	26年度	25→26 増減			
③役員の状況		24年度	25年度	26年度	25→26 増減	27年度		
評議員総数		12	12	13	1	13		
うち県職員（特別職を含む。）		1		1	1	1		
うち県退職職員（OB）		1	1	1		1		
理事総数		10	11	11		10		
うち県職員（特別職を含む。）		1	1	2	1	1		
うち県退職職員（OB）		1	1	1		2		
うち常勤役員数		2	1	2	1	2		
うち県職員（特別職を含む。）		1	1	2	1	1		
うち県退職職員（OB）		1				1		
監事総数		2	2	2		2		
うち県職員（特別職を含む。）								
うち県退職職員（OB）		1	1	1		1		
うち常勤監事数								
うち県職員（特別職を含む。）								
うち県退職職員（OB）								
常勤役員の平均年齢		60.0	58.0	58.0		59		
常勤役員の平均報酬年額（千円）		6,912	10,663	10,469	△ 194	7,063		
④職員の状況		24年度	25年度	26年度	25→26 増減	27年度		
職員総数		65	67	67		67		
常勤職員		45	45	46	1	47		
プロパー職員		27	28	30	2	29		
うち県退職職員（OB）								
県等からの派遣職員		14	13	12	△ 1	13		
うち県派遣職員		13	12	10	△ 2	10		
臨時・嘱託職員		4	4	4		5		
うち県退職職員（OB）								
非常勤職員		20	22	21	△ 1	20		
うち県派遣職員								
うち県退職職員（OB）		2	4	3	△ 1	2		
プロパー職員の平均年齢		34.6	35.3	36.6	1.3	37.3		
プロパー職員の平均給与（年額）（千円）		444	439	443	4	429		
プロパー職員の年齢構成等		年代別職員数						
(平成27年度当初実数)		10代	20代	30代	40代	50代	60代～	合計
			10	4	12	3		29

⑤役員名簿

平成27年6月30日現在

役職名	氏名	区分
理事長	山中 隆	○
常務理事	片山 彰一	○
理事	一園 億夫	
理事	伊藤 康行	
理事	井上 建夫	
理事	岡田 修二	
理事	大道 良夫	
理事	中谷 満	
理事	仲間 裕子	
理事	日野 正子	
理事	藤野 一夫	
監事	久保 健	
監事	上山 哲夫	

役職名	氏名	区分
評議員	赤木 俊夫	
評議員	上原 恵美	
評議員	大原 謙一郎	
評議員	岡 寿子	
評議員	岡松 卓也	
評議員	桂田 俊夫	
評議員	神野 直子	
評議員	津田 和明	
評議員	津屋 結晶子	
評議員	中村 孝義	
評議員	夏原 平和	
評議員	西田 淑美	
評議員	西本 榊枝	

※区分欄には、常勤役員は○印を記入のこと

4【財務】

(1)貸借対照表に関する項目

単位：千円

①資産の状況	24年度	25年度	26年度	25→26増減
現金・預金	298,198	224,880	245,494	20,614
その他	91,014	183,131	155,954	△ 27,177
流動資産計	389,212	408,011	401,448	△ 6,563
基本財産	100,000	100,000	100,000	
うち預金	320	320	320	
その他の固定資産	288,006	304,535	320,231	15,696
土地・建物				
退職給付引当預金	9,755	12,426	13,060	634
減価償却引当預金				
特定目的預金			894	894
積立金預金等	278,251	290,421	305,091	14,670
什器備品		563	94	△ 469
その他の固定資産		1,125	1,092	△ 33
固定資産計	388,006	404,535	420,231	15,696
資産合計額	777,218	812,546	821,679	9,133
②負債の状況	24年度	25年度	26年度	25→26増減
短期借入金				
うち県からの借入金				
その他の流動負債	243,497	263,244	272,482	9,238
流動負債計	243,497	263,244	272,482	9,238
長期借入金				
うち県からの借入金				
退職給付引当金	9,755	12,426	13,061	635
その他の固定負債				
固定負債計	9,755	12,426	13,061	635
負債合計額	253,252	275,670	285,543	9,873
③正味財産の状況	24年度	25年度	26年度	25→26増減
指定正味財産	110,359	117,846	124,967	7,121
うち基本財産への充当額	100,000	100,000	100,000	
うち特定資産への充当額	9,242	17,846	24,967	7,121
一般正味財産	413,607	419,030	411,169	△ 7,861
うち基本財産への充当額				
うち特定資産への充当額	269,009	273,138	281,112	7,974
正味財産額計	523,966	536,876	536,136	△ 740
④期間中の県からの借入で、同一年度に貸付けと返済の双方が行われるものの額				

(2) 損失補償、債務保証の状況

単位：千円

	24年度	25年度	26年度	25→26増減
県の損失補償または債務保証に係る債務残高				
(理由・内容と返済の見通し)				

(3) 収支計算書に関する項目 (20年基準適用年度以降は(3)正味財産増減計算書に記入してください)

単位：千円

①収入の状況		24年度	25年度	26年度	25-26増減	27年度
基本財産運用収入						
会費収入						
事業収入						
自主事業収入(受託以外の事業収入)						
うち県からの負担金等収入						
受託事業収入						
うち県からの受託事業収入						
補助金収入						
うち県からの補助金収入						
寄付金収入						
うち県からの寄付金収入						
借入金収入						
うち県からの借入金収入						
基本財産収入						
うち県からの出資金収入						
特定預金取崩収入						
その他の収入						
うち県からの収入						
収入計	ア					
②支出の状況		24年度	25年度	26年度	25-26増減	27年度
事業費計						
管理費						
固定資産取得支出						
借入金返済支出						
特定預金支出						
その他の支出						
支出計	イ					
再掲	人件費					
	うち退職金					
	うち役員人件費					
	うち非常勤職員人件費					
③当期収支差額	ウ=ア-イ					

(4) 正味財産増減計算書(20年基準適用年度から記入してください)

単位：千円

①一般正味財産増減の状況		24年度	25年度	26年度	25→26増減	27年度
基本財産運用益		500	500	500		500
特定資産運用益		617	565	534	△ 31	500
受取会費		15,789	18,649	19,678	1,029	18,775
事業収益		1,324,099	1,499,714	1,429,854	△ 69,860	1,515,602
自主事業収益(受託以外の事業収益)		401,768	550,381	441,675	△ 108,706	552,411
受託事業収益		922,331	949,333	988,179	38,846	963,191
うち県からの受託事業収益		922,331	949,333	988,179	38,846	963,191
受取補助金等		48,889	69,597	51,498	△ 18,099	99,600
うち県からの補助金						
受取負担金						
うち県からの負担金						
受取寄付金等			1,350	3,672	2,322	3,000
うち県からの寄付金等						
雑収益		17,691	18,556	19,353	797	16,702
うち県からのその他の収益		3,407	3,065	3,143	78	
引当金取崩額						
経常収益計		1,407,585	1,608,931	1,525,089	△ 83,842	1,654,679
事業費		1,401,141	1,602,998	1,524,427	△ 78,571	1,682,439
管理費		2,458	7,122	8,451	1,329	10,240
経常費用計		1,403,599	1,610,120	1,532,878	△ 77,242	1,692,679
当期経常増減額		3,986	△ 1,189	△ 7,789	△ 6,600	△ 38,000
経常外収益計		2,246	7,292		△ 7,292	
経常外費用計		72	680	72	△ 608	600
当期経常外増減額		2,174	6,612	△ 72	△ 6,684	△ 600
当期一般正味財産増減額		6,160	5,423	△ 7,861	△ 13,284	△ 38,600
一般正味財産期首残高		407,447	413,607	419,030	5,423	387,769
一般正味財産期末残高		413,607	419,030	411,169	△ 7,861	349,169
②指定正味財産増減の状況		24年度	25年度	26年度	25→26増減	27年度
当期指定正味財産増減額		5,728	7,487	7,121	△ 366	△ 1,000
指定正味財産期首残高		104,631	110,359	117,846	7,487	119,846
指定正味財産期末残高		110,359	117,846	124,967	7,121	118,846
③正味財産期末残高		523,966	536,876	536,136	△ 740	468,015
再掲 人件費		360,502	361,207	334,809	△ 26,398	348,234
うち退職給付費用		2,246	1,917	2,203	286	3,094
うち役員人件費		6,370	13,103	24,717	11,614	18,761
うち非常勤職員人件費		63,371	65,764	62,839	△ 2,925	59,894
減価償却費			1,478	1,097	△ 381	500
掲 法人税等		72	680	72	△ 608	600

(5) 長期借入金の内訳

	借入先	残存額 (千円)	平均借入 残存年数	借入先	残存額 (千円)	平均借入 残存年数	平均借入残 存年数(全 体)
24年度末	滋賀県			滋賀県以外			
25年度末	滋賀県			滋賀県以外			
26年度末	滋賀県			滋賀県以外			

(6) 指標、伸び率等

項 目	H24	H25	H26	25→26増減	算出方法
自己資本比率	67.4%	66.1%	65.2%	△ 0.8	正味財産額 / 資産合計額 × 100
借入金依存率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	(短期借入額 + 長期借入額) / 資産合計額 × 100
流動比率	159.8%	155.0%	147.3%	△ 7.7	流動資産 / 流動負債 × 100
長期借入金返済(所要)年数	0.0	0.0	0.0	0.0	長期借入金 / (当期経常増減額 + 減価償却費 - 法人税等)
長期借入金平均借入残存年数				#VALUE!	長期借入金について、償還期間を金額で加重平均
基本財産運用収入構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	基本財産運用収入 / 収入計
基本財産運用益構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	基本財産運用益 / 経常収益計
会費収入構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	会費収入 / 収入計
受取会費構成比	1.1%	1.2%	1.3%	0.1	受取会費 / 経常収益計
自主事業収入構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	自主事業収入 / 収入計
自主事業収益構成比(20年基準)	28.5%	34.2%	29.0%	△ 5.2	自主事業収益 / 経常収益計
受託事業収入構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	受託事業収入 / 収入計
受託事業収益構成比(20年基準)	65.5%	59.0%	64.8%	5.8	受託事業収益 / 経常収益計
補助金収入構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	補助金収入 / 収入計
補助金収益構成比(20年基準)	3.5%	4.3%	3.4%	△ 0.9	補助金収益 / 経常収益計
管理費構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	管理費 / 支出計
管理費構成比(20年基準)	0.2%	0.4%	0.6%	0.1	管理費 / 経常費用計
基本財産運用効率	0.00%	0.00%	0.00%	0.0	基本財産運用収入 / 基本財産
基本財産運用効率(20年基準)	0.45%	0.42%	0.40%	△ 0.0	基本財産運用益 / 基本財産
人件費の構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	人件費 / 支出計
人件費の構成比(20年基準)	25.7%	22.4%	21.8%	△ 0.6	人件費 / 経常経費計

5 【主たる事業の実施状況】

事業名	概要	24年度	25年度	26年度	25→26増減
自主事業公演数	関連・共催当の事業を含む	247	296	260	△ 36
自主事業公演入場者数	関連・共催当の事業を含む	92,543	118,934	114,207	△ 4,727
貸館入場者数		186,222	182,743	171,387	△ 11,356
駐車場利用台数		70,387	73,947	69,218	△ 4,729

6【評価】

公益法人会計平成20年基準の適用等により、前年度との比較が困難な場合は、該当する欄に「-」を記載のこと。

区分	評価項目	評価内容	該当項目に○			出資法人の所見	県の所見
			H24	H25	H26		
効果性	中期経営計画、年度目標の策定	中期経営計画、年度目標とも策定している。	○	○	○	指定管理料の削減および経済情勢の変化に対応して改定した中期経営計画に基づき、劇場を介して「人々」「地域」「創造」「未来」をつなぐ「4つの貢献」を展開し、「体制」「営業」「事業」の「3つの革新」に取り組むことにより、更なる運営の効率化に努めた。また、毎年定性的目標と定量的目標を定め、目標達成を目指し業務を遂行し、効果的な運営に努めている。 ニーズの把握については、公演や普及事業毎のアンケートや新聞雑誌等による専門家評価を分析し、事業企画、施設運営やサービスに反映させている。	滋賀県文化振興基本方針において滋賀が目指す将来の姿の実現に向け、継続して中期経営計画を策定し、その取り組みを具体化している。 ホール稼働率等の目標値についても、高い数値を維持しており、今後もその継続が期待される。 利用者ニーズ把握のため、アンケートを継続的に実施し、その反映により、高い満足度を維持している。
		中期経営計画のみ策定している。					
	年度目標のみ策定している。						
	策定していない。						
事業活動の社会情勢への適合性	全ての事業が社会情勢に適合し、その意義は大きい。 社会情勢に照らして意義が薄れてきた事業がいくつかある。 社会情勢に照らして意義の薄れてきた事業が多くある。		○	○	○		
活動の成果の達成度	活動について成果目標を定め、目標以上に達成している。 活動について成果目標を定め、概ね目標どおりに達成している。 活動について成果目標を定め、達成しているものもあるが、十分ではない。 活動について成果目標を定めていない。		○	○	○		
住民、関係者等のニーズの把握状況	多様な調査を実施し、積極的にニーズの把握に努めている。 ニーズを把握するための手段を講じている。 具体的な取組はしていない。		○	○	○		
効率性	経常費用に占める管理費の状況	管理費比率が2期連続で減少した。				経費の節減には努めているものの電気代の高騰に伴う光熱水費や施設・設備の老朽化による修繕経費が増加していることから、積立金の一部を取り崩して対応している。 厳しい経営状況の中でも経費の節減や助成金の獲得等によりオペラをはじめ国内外の優れた公演を開催している。	管理経費の増要因である電気代の高騰等については、使用量の抑制により、その影響を最小限にとどめながら、高水準な舞台芸術の評価により、各種補助金・助成金を獲得し、多彩なジャンルの公演数を維持している。 計画的な施設修繕により、効率的な管理運営に努める。
		管理費比率が前期に比べ減少した。	○				
管理費比率が前期に比べ増加した。		○					
管理費比率が2期連続で増加した。			○				
経常収益・費用の比率	経常収益が2期連続で経常費用を上回った。 経常収益が、当期は経常費用を上回った。 経常収益が、当期は経常費用を下回った。 経常収益が、2期連続して経常費用を下回った。		○				
				○			
健全性	債務超過の状況	当期末において債務超過でない。	○	○	○	平成26年度は、正味財産残高がわずかに減少しているものの、借入金もなく、資金繰りも順調であり、健全経営を維持している。 短期、長期を問わず借入金には依存しておらず、また、流動比率も140%超と短期的な資金繰りにも問題はない。 単年ベースでは、正味財産が減少しているものの、漸増傾向であり、健全な運営を行っている。	
		2期連続で改善した。					
		前期に比べ改善した。					
		前期に比べ悪化した。					
	正味財産期末残高の状況	2期連続で増加した。		○	○		
		前期に比べ増加した。					
	累積剰余金(欠損金)の状況	前期に比べ減少した。			○		
		2期連続で減少した。					
	短期的支払い能力の状況	当期末において累積欠損金はない。		○	○		○
		累積欠損金は、2期連続で減少した。					
		累積欠損金は、前期に比べ減少した。					
		累積欠損金は、前期に比べ増加した。					
借入金依存率の状況	流動比率は、2期連続で100%以上であった。		○	○	○		
	流動比率は、当期は100%未満であった。						
借入金依存率の状況	流動比率は、2期連続で100%未満であった。						
	当期末において借入金は無い。		○	○	○		
長期借入金返済能力の状況	2期連続で低下した。						
	前期に比べ低下した。						
長期借入金返済能力の状況	前期に比べ上昇した。						
	2期連続で上昇した。						
長期借入金返済能力の状況	長期借入金の返済(所要)年数が平均借入残存年数より短い						
	長期借入金の返済(所要)年数と平均借入残存年数がほぼ同じ						
長期借入金返済能力の状況	長期借入金の返済(所要)年数が平均借入残存年数より長い						

区分	評価項目	評価内容	該当項目に○			出資法人の所見	県の所見
			H24	H25	H26		
自立性	県派遣職員の状況①	当期末において県派遣職員はない	○	○	○	平成25年度に比べ、平成26年度は、自立性に対する数値の低下がみられるが、平成25年度はオペラ共同制作において、事務局として助成等の収入・支出を総括して取り扱ったため、事業規模が大きくなったことによるものである。 収益の増加については、文化庁や民間からの助成金を獲得するとともに、入場料収入や施設使用料の増加をめざして積極的な広報・営業活動を行い、県内企業を中心にオフィシャルスポンサーや特別会員への勧誘を行うなど収入の増加に努めている。また、公益財団法人移行(平成23年)後、舞台芸術基金を創設し、寄付の獲得を積極的に引き、多くの寄付を受け、支援いただいた事業に活用している。	25年度初めてオフィシャルスポンサーを獲得し、26年度にはさらに1者との契約にこぎついている。 事業の評価の高まりとともに、積極的な勧誘による特別会員数も増加傾向にある。 今後とも、協賛・支援いただく方の期待に応え、良好な関係を維持しつつ、運営継続のための理解と協力を求めていく。 (公財)滋賀県文化振興事業団の文化芸術部門との統合・再編成により、さらに効率的・効果的な運営を目指す。 統合・再編成後は、県職員派遣による運営体制への人的支援について、法人の自立性を高めつつ、適正な人員となるよう見直す。
		常勤職員に占める県派遣職員の割合が25%未満	○	○	○		
		常勤職員に占める県派遣職員の割合が25%以上50%未満					
	県派遣職員の状況②	常勤職員に占める県派遣職員の割合が前期に比べ低下した。	○	○	○		
		常勤職員に占める県派遣職員の割合は前期と概ね同程度					
		常勤職員に占める県派遣職員の割合が前期に比べ上昇した。					
	県退職職員の就任状況①	当期末において県退職職員の就任はない	○	○	○		
		常勤職員に占める県退職職員の割合が25%未満					
		常勤職員に占める県退職職員の割合が25%以上50%未満					
	県退職職員の就任状況②	常勤職員に占める県退職職員の割合が前期に比べ低下した。					
常勤職員に占める県退職職員の割合は前期と概ね同程度							
常勤職員に占める県退職職員の割合が前期に比べ上昇した。							
経常収益に占める自主事業収益の割合	2期連続で増加した。						
	前期に比べ増加した。		○				
	前期に比べ減少した。	○		○			
	2期連続で減少した。						
県財政支出の状況①	当期末において県の財政支出はない						
	経常収益に占める県の財政支出の割合が25%未満						
	経常収益に占める県の財政支出の割合が25%以上50%未満	○	○	○			
県財政支出の状況②	経常収益に占める県の財政支出の割合が2期連続で低下した。						
	経常収益に占める県の財政支出の割合が前期に比べ低下した。		○				
	経常収益に占める県の財政支出の割合が前期に比べ上昇した。	○		○			
	経常収益に占める県の財政支出の割合が2期連続で上昇した。						
損失補償等の状況①	当期末において県の損失補償等なし	○	○	○			
	県の損失補償等の割合が25%未満						
	県の損失補償等の割合が25%以上50%未満						
損失補償等の状況②	県の損失補償等の割合が2期連続で低下した。						
	県の損失補償等の割合が前期に比べ低下した。						
	県の損失補償等の割合が前期に比べ上昇した。						
	県の損失補償等の割合が2期連続で上昇した。						
借入金はずべて県の損失補償等を受けている。							
透明性	情報公開規程の整備状況	規程を整備している。	○	○	○	財団の情報公開規程に基づき、文書の公開に努めている。 また、財務諸表については、公認会計士の指導・助言を基に作成し、最終的な確認を受けている。	公開規定を整備し、必要な情報を公開している。 公認会計士の指導・助言を受け、財務諸表の正確性・透明性に努めている。
		規程を設けていない。					
	不特定の者に対する情報公開の機会確保の状況	出資法人のホームページで公開している。	○	○	○		
		出資法人の事務所において書類を公開している。	○	○	○		
		県民情報室で公開している。	○	○	○		
		上記以外の方法で公開している。					
	情報公開の内容	不特定の者に対する情報公開はしていない。					
		財務諸表、事業報告、監査報告書、事業計画、中期経営計画、年度目標、経営評価表を公開している。					
		財務諸表、事業報告、事業計画、中期経営計画、年度目標、経営評価表を公開している。					
		財務諸表、事業報告、事業計画、中期経営計画、年度目標を公開している。	○	○	○		
会計専門家の関与状況	財務諸表、事業報告、事業計画を公開している。						
	不特定の者に対する情報公開はしていない。						
	作成した財務諸表について、会計監査人監査を受けている、または、財務諸表の作成過程で、会計の専門家の指導・助言を受けている。	○	○	○			
会計の専門家による監査・指導・助言等は受けていない。							

【出資法人の総合的評価・対応】

【事業に関する事項】

県民をはじめ多くの方々に国際的水準の舞台芸術を最高の鑑賞条件で提供するとともに、誰もが舞台芸術の楽しみを味わい、繰り返し来場いただけることを目指して、オペラをはじめ、オーケストラ、室内楽、ワールドミュージック、バレエ、ダンス、演劇、古典芸能など幅広い多彩なジャンルで国内外の優れた公演を開催し、良い評価を得ている。

【財務に関する事項】

公益財団法人であることから、公益事業が円滑に行われるよう運営しているが、今後も国際的水準の舞台芸術等が提供できるよう、経費の節減に努め、国等の助成金の獲得を積極的に行い、健全な運営を維持していく。

【中期経営計画の達成状況に関する事項】

友の会の一般会員数など一部目標を達成出来ていない事項もあるが、ほぼ目標どおりに進めている。

【総合所見】

事業への評価も高く、経営も健全であり、順調である。

今後も国際的水準の舞台芸術を最高の鑑賞条件で提供するとともに、誰もが舞台芸術の楽しみを味わい、繰り返し来場いただけるよう積極的な取り組みを行っていく。

【県の総合的評価・対応】

【事業に関する事項】

国際的水準の舞台芸術を最高の鑑賞条件で提供するとともに、誰もが親しみやすい劇場を目指して、オペラをはじめ、オーケストラや室内楽など幅広い多彩なジャンルで優れた公演を実施している。高品質な舞台芸術の評価をさらに高めつつ、県内外の文化ホールや、県内地域との連携を強め、顧客層の拡大につなげる必要がある。

【財務に関する事項】

国際的水準の舞台芸術やニーズを反映した公演を提供しつづけることにより各種助成金を獲得する必要がある。

また、さらに評価を高めて施設運営、事業実施の意義を周知するとともに、協賛・支援者の拡がりによる自主財源の増収が必要である。

【行政経営方針実施計画、中期経営計画の達成状況に関する事項】

平成27年6月定例会において、(公財)びわ湖ホールと(公財)滋賀県文化振興事業団の文化芸術部門の統合・再編成の方針を示した。

再編成後の団体においては、互いの強みを活かし、企画・広報・舞台技術等の機能連携により、さらなる効率的・効果的な運営に努め、設定目標の達成を求める。

統合・再編成後は、県職員派遣による運営体制への人的支援について、法人の自立性を高めつつ、適正な人員となるよう見直す。

【総合所見】

国際的水準の品質を維持し、協賛・支援者の拡大や、新たな財源を確保するなど、自立性拡大の取組に対し成果が出ている。

多彩なジャンルの公演を実施する中で、「親しみやすさ」についてさらに検討を進め、県内を中心に顧客層の拡大のための具体的な取り組みが必要である。

※1 「出資法人の所見」欄には、各評価区分の状況について出資法人としてどのように評価しているかを記載すること。評価は、経年変化の傾向や要因等を分析するとともに、中期経営計画に定める出資法人の経営上の目標の達成の状況も踏まえて記載すること(記載要領を参照)

※2 「県の所見」欄には、上記の各項目について、出資法人による評価を踏まえ、県としての評価を記載すること。

※3 「出資法人の総合的評価・対応」欄には、中期経営計画に定める出資法人の経営上の目標の達成の状況のほか、評価区分ごとの記載内容を踏まえ、同欄に掲げる4項目の事項について評価すること。併せて、課題やその改善に向けた対応方針を記載すること。

※4 「県の総合的評価・対応」欄には、滋賀県行政経営方針の実施計画や中期経営計画の達成状況を踏まえて、同欄に掲げる4項目の事項に係る県としての評価を記載すること。併せて、課題やその改善に向けた対応方針を記載すること。

※5 各欄の記載は、良好であった事項、課題となった事項の両方の観点から検討すること。

財務諸表等へのリンク

<https://www.biwako-hall.or.jp/profile/report/>

行政経営方針実施計画の記述

8 公益財団法人 びわ湖ホール

出資法人の基本的な方針						
我が国の舞台芸術の水準を向上させる牽引力のあるトップレベルの劇場を目指すとともに、県民の誰もが気軽に訪れることができる親しみやすい劇場を目指し、また、劇場等や演劇団体との相互連携、地域における実演芸術の振興、人材の養成・確保、学校教育との連携などに積極的に取り組むことで、利用者の拡大による自主財源の拡充を図ります。						
具体的な取組内容	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	目標
① 魅力的な事業を展開し、友の会会員の拡大を図ります。【出資法人】			企業訪問の強化・HPの刷新等			・特別会員口数 平成25年度 107口 → 平成30年度 160口以上
② 事業評価等を活用し、自主事業の入場率の拡大を図ります。【出資法人】			公演内容の充実、効果的情報発信			・自主事業の入場率 過去10年間での平均 79.0% → 毎年度 80%以上
③ (公財)滋賀県文化振興事業団の文化芸術部門との統合(検討中)や他団体等との連携により、それぞれのノウハウやチャネルなどを活用し、効果的な運営を図ります。【出資法人】			舞台芸術振興に向けた幅広い連携の模索			・他団体等連携事業数 平成25年度 8事業 → 毎年度10事業以上
			他団体等連携事業の推進			
④ 次期中期経営計画を策定します。【出資法人】		次期中期経営計画の策定	次期中期経営改善計画に基づく取組の実施			・次期中期経営計画の策定 平成27年度
⑤ 県の文化行政における出資法人のあり方、県の支援のあり方等について検討します。【県】	文化行政における出資法人のあり方等の検討		検討結果を踏まえた対応			・県の文化行政における出資法人のあり方等の決定 平成27年度

平成27年度事業計画

公益財団法人 びわ湖ホール

1 基本方針

県民が舞台芸術に親しむ機会を提供するとともに、舞台芸術の振興および普及を図り、県民の文化の向上に資するという滋賀県立芸術劇場びわ湖ホールの設置目的と財団の設立趣旨に則り、滋賀県から指定を受けた指定管理者として、音楽、歌劇、演劇、舞踊、古典芸能等の舞台芸術公演および鑑賞教室や研修等、舞台芸術普及のための事業を企画・実施するとともに、ホール、練習室等の貸館業務および施設の管理運営等を行う。

また、平成23年4月に公益財団法人に移行し、第2期指定管理の5年目となる平成27年度も引き続き中期経営計画に基づき、開館以来培ってきたノウハウを生かしつつ、健全な法人経営に努める。

前年度に引き続き、地域との連携や協働による事業を実施し、「人々・地域・創造・未来に貢献する劇場」を目指した取組を行う。

2 事業計画

(1) 自主事業

ア 平成27年度自主事業

びわ湖ホール事業運営の基本方針に沿った多彩なジャンルの公演や舞台芸術の普及のための事業の実施により、引き続き観客の創造と滋賀からの情報の発信に努める。

(ア) 大ホール

びわ湖ホール・プロデュースオペラ「さまよえるオランダ人」や、マリインスキー・バレエによる「白鳥の湖」をはじめとしたオペラやバレエ、オーケストラなど8事業9公演を実施する。

(イ) 中ホール

沼尻竜典オペラセレクション「竹取物語」、びわ湖ホール声楽アンサンブルによる「オペラへの招待」や、コンサート、演劇、狂言、歌舞伎など12事業17公演を実施する。

(イ) 小ホール

室内楽、専属声楽アンサンブル定期公演など11事業14公演を実施する。

(エ) 普及事業

舞台芸術の普及を図るため、ロビーコンサート、オペラ入門講座、公演に関連したワークショップやブレトークなどを実施する。また、次世代を担う青少年が本物の舞台芸術に触れる機会を提供する「びわ湖ホール音楽会へ出かけよう！」ホールの子事業を公演数を増やし引き続き実施する。

(オ) 賑わいの創出

誰もが気軽に音楽を楽しむ音楽祭「ラ・フォル・ジュルネびわ湖」や、地域との連携で取り組む「びわ湖大津秋の音楽祭」などにより、賑わいづくりを進める。

イ 専属声楽アンサンブル運営

びわ湖ホール声楽アンサンブルが「オペラへの招待」や「プロデュースオペラ」などのソリストおよび合唱を担うとともに、定期公演や「びわ湖ホール音楽会へ出かけよう！」ホールの子事業、「学校巡回公演」などの各種自主事業や、県内外での依頼公演への出演を行う。

(2) 広報マーケティング

ア 広報営業

びわ湖ホールからの情報発信とチケットの販売促進を図るため、パブリシティ活動、情報誌の発行、新聞3紙への寄稿、テレビ番組の制作・放映のほか、新聞・雑誌・電波等による広告、インターネットなどによる幅広い広報活動を行うとともに、協賛支援の確保や貸館についての営業活動を展開する。

イ チケット販売

インターネットによるチケット販売をはじめ、これまで蓄積した顧客リストの有効活用や組織販売にも力を入れながら、チケットの効果的な販売活動を行い、顧客の拡大に努める。

ウ 施設利用促進

一層のPR活動による新規顧客の開拓や既利用者の継続的利用など施設の利用促進を図る。

エ 友の会運営

顧客の拡大・定着を図り、チケット販売等を促進するため、引き続き定期的な情報提供や友の会会員向けチケット価格の設定等のサービスを行うとともに、会員（一般会員・サポート会員・特別会員）の拡大に努める。

オ 人と人のネットワークづくり

(7) 劇場サポーター運営

人のネットワークによる観客創造を目的に、第18期から第20期までの劇場サポーターを対象に研修を行うとともに、広報活動を通じて舞台芸術の普及を図る。

(4) シアターメイツ

青少年の舞台芸術への関心を高めるため、引き続きシアターメイツ会員を募集し、一部公演のチケットの割引販売、立ち稽古等の見学会を実施する。

(9) 館内見学ツアー等

多くの方がびわ湖ホールへの親しみを持つことを目的に館内見学ツアー（まるっとステージツアー）を実施するほか、舞台芸術情報サロンの運営等を行う。

カ びわ湖ホール舞台芸術基金

舞台芸術の創造と発展の支援の受け皿である基金の周知に努めるとともに、オンライン寄付システムの運用を通じて広く寄付金を募る。

(3) 貸館事業

ホール利用者の視点に立って、使いやすく親しみやすい貸館業務の実施により、幅広いジャンルに渡る利用促進に努める。

(4) 管理運営

指定管理者として、施設の適正な管理とサービスの提供を行うとともに、各ホールやリハーサル室、駐車場等の利用拡大に努める。

収 支 予 算 書

自 平成 27 年 4 月 1 日
至 平成 28 年 3 月 31 日

(単位 千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	500	500	-	
受取會費	18,775	16,925	1,850	
利用料金収益	194,800	182,800	12,000	
事業収益	171,777	197,376	△ 25,599	
受取補助金等	1,248,625	1,165,018	83,607	
受取寄付金	3,000	-	3,000	
雑収益	17,202	13,431	3,771	
経常収益計	1,654,679	1,576,050	78,629	
(2) 経常費用				
事業費	1,682,439	1,599,993	82,446	
管理費	10,240	10,245	△ 5	
経常費用計	1,692,679	1,610,238	82,441	
(うち人件費)	314,778	312,681	2,097	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 38,000	△ 34,188	△ 3,812	
評価損益等計	-	-	-	
当期経常増減額	△ 38,000	△ 34,188	△ 3,812	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
特定資産取崩益	-	3,000	△ 3,000	
経常外収益計	-	3,000	△ 3,000	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	-	-	-	
当期経常外増減額	-	3,000	△ 3,000	
税引前当期一般正味財産増減額	△ 38,000	△ 31,188	△ 6,812	
法人税、住民税及び事業税	600	73	527	
当期一般正味財産増減額	△ 38,600	△ 31,261	△ 7,339	
一般正味財産期首残高	387,769	373,871	13,898	
一般正味財産期末残高	349,169	342,610	6,559	
II 指定正味財産増減の部				
受取寄付金	2,000	5,000	△ 3,000	
一般正味財産への振替額	△ 3,000	△ 3,000	-	
当期指定正味財産増減額	△ 1,000	2,000	△ 3,000	
指定正味財産期首残高	124,765	120,452	4,313	
指定正味財産期末残高	123,765	122,452	1,313	
III 正味財産期末残高	472,934	465,062	7,872	

収支予算書内訳表

自 平成 27 年 4 月 1 日
至 平成 28 年 3 月 31 日

(単位 千円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業 等会計	法人会計	内部取 引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	250	-	250	-	500
受取會費	9,388	-	9,387	-	18,775
利用料金収益	100,980	93,820	-	-	194,800
事業収益	171,777	-	-	-	171,777
受取補助金等	1,210,691	37,934	-	-	1,248,625
受取寄付金	3,000	-	-	-	3,000
雑収益	16,515	667	20	-	17,202
経常収益計	1,512,601	132,421	9,657	-	1,654,679
(2) 経常費用					
事業費	1,587,175	95,264	-	-	1,682,439
管理費	-	-	10,240	-	10,240
経常費用計	1,587,175	95,264	10,240	-	1,692,679
(うち人件費)	274,938	37,702	2,138	-	314,778
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 74,574	37,157	△ 583	-	△ 38,000
評価損益等計	-	-	-	-	-
当期経常増減額	△ 74,574	37,157	△ 583	-	△ 38,000
他会計振替額	41,461	△ 43,643	2,182	-	-
税引前当期一般正味財産増減額	△ 33,113	△ 6,486	1,599	-	△ 38,000
法人税、住民税及び事業税	-	600	-	-	600
当期一般正味財産増減額	△ 33,113	△ 7,086	1,599	-	△ 38,600
一般正味財産期首残高	312,380	44,656	30,733	-	387,769
一般正味財産期末残高	279,267	37,570	32,332	-	349,169
II 指定正味財産増減の部					
受取寄付金	2,000	-	-	-	2,000
一般正味財産への振替額	△ 3,000	-	-	-	△ 3,000
当期指定正味財産増減額	△ 1,000	-	-	-	△ 1,000
指定正味財産期首残高	74,765	-	50,000	-	124,765
指定正味財産期末残高	73,765	-	50,000	-	123,765
III 正味財産期末残高	353,032	37,570	82,332	-	472,934

資金調達および設備投資の見込みについて

自 平成 27 年 4 月 1 日

至 平成 28 年 3 月 31 日

1 資金調達の見込みについて

なし

2 設備投資の見込みについて

なし

平成26年度事業報告

公益財団法人 びわ湖ホール

1 事業概要

「プロデュースオペラ」をはじめ、専属声楽アンサンブルを活用した自主制作事業を中心に、音楽、歌劇、演劇、舞踊、古典芸能等の公演や、リハーサル見学会、学校との連携事業、地域協働公演など舞台芸術の普及活動を実施するとともに、専属声楽アンサンブルの演奏活動を行った。また、広報営業活動や友の会運営を通じて顧客の拡大に努めるとともに、ホール、練習室等の貸館業務および施設の管理運営等を行った。

2 事業実績

(1) 自主事業

ア 平成26年度自主事業

滋賀の魅力を国内外に発信するとともに、世代を超えて誰もが舞台芸術の楽しみを味わい、繰り返し来館されるホールを目指し、特色ある施設機能を生かして、国内外の劇場との共同制作による「プロデュースオペラ」をはじめ、オペラ、コンサート、バレエ、ダンス、演劇、古典芸能等の多彩なジャンルで国内外の優れた公演を開催した。

また、びわ湖ホールがより身近なホールとして親しまれるよう、音楽祭「ラ・フォル・ジュルネびわ湖」、 「びわ湖大津秋の音楽祭」、 「びわ湖ホールなつフェスタ」を開催したほか、ロビーコンサートの毎月実施、自主制作オペラの開催に併せたリハーサル見学会などに多数の来場があった。オペラを初めて見る人を対象とした「オペラへの招待」のほか、県教育委員会等との連携事業「びわ湖ホール音楽会へ出かけよう！」ホールの子事業等を実施し、次世代を担う青少年が音楽や舞台芸術に触れる機会の提供に努めるとともに、オペラ入門講座・古典芸能入門講座や公演に関連したプレトーク、ワークショップを開催するなど広く舞台芸術の普及を図るための事業を行った。

さらに、地域との連携により本格的なオペラ公演を実施する「地域大連携によるオペラ創造プロジェクト」では、3年間の取組の集大成として、地域の合唱団も参加し、びわ湖ホールのほか3地域で「天国と地獄」を上演した。

区 分		事業数	公演数	入場者数(人)
自主公演	大ホール	9	16	22,497
	中ホール	9	25	13,514
	小ホール	8	19	5,137
	その他	1(再掲)	4	1,693
	計	26	64	42,841
普及事業		24	171	42,918
共催等		16	25	28,448
計		66	260	114,207

イ 平成27年度以降自主事業準備

平成27年度以降の自主事業を円滑に実施するため調査交渉を進めるとともに、平成27年度に開催する自主事業公演の事前準備を行った。

ウ 専属声楽アンサンブル運営

びわ湖ホール創造活動の核として、びわ湖ホール声楽アンサンブルが「オペラへの招待」、「プロデュースオペラ」、「沼尻竜典オペラセレクション」のソリストや合唱を担うとともに、定期演奏会をはじめ、各種自主事業等に出演した。また、県教育委員会等と連携し、「びわ湖ホール音楽会に出かけよう！」ホールの子事業や小学校の体育館等でコンサートを行う小学校巡回公演等を行うとともに、地域のホールとの協働公演を実施した。さらに、各地で依頼公演として各種のコンサートを行った。

エ ネットワークの形成

県公立文化施設協議会の会長館として、館長会議を開催したほか、びわ湖舞台芸術スタッフセミナーとしてアートマネージメント研修などを実施し、県内公立文化施設のネットワーク形成に努めた。

(2) 広報営業

ア 広報営業

びわ湖ホールからの情報発信とチケットの販売促進を図るため、公演チケット情報「Stage」や舞台芸術情報誌「湖響」の発行をはじめ、パブリシティ活動、ホームページや新聞3紙への寄稿、びわ湖ホール声楽アンサンブルが出演する歌番組の制作・放映等による公演情報の提供のほか、新聞・雑誌・電波等による広告など幅広い広報活動を行うとともに、協賛支援の確保や貸館についての営業活動を行った。

イ チケット販売

組織販売に力を入れるなど、チケットの効果的な販売活動を行うとともに、インターネットによるチケットの予約購入、クレジットでの決済、コンビニエンスストアでのチケットの受取など利便性を高め、顧客の拡大に努めた。また、U30席（30歳以下料金）、U24席（24歳以下料金）を設定し、青少年が本物の舞台芸術に触れる機会を増やすことに努めた。

ウ 貸館利用促進

顧客法人等への営業活動により新規顧客の開拓や既利用者の継続的利用など貸館の利用促進に努めた。

エ 友の会運営

顧客の拡大・定着を図り、チケット販売等を促進するため、友の会一般会員、特別会員およびサポート会員を募集し、情報の提供とチケットの優先販売を行った。また、友の会会員価格を設定するなど会員向けサービスの向上に努めた。

会員数（平成27年3月末現在）

一般会員	2,935人（クレジット会員1,643人、非クレジット会員1,292人）
サポート会員	240者 252口
特別会員	99者 125口

オ 観客創造

(7) 劇場サポーター

人のネットワークによる観客創造を目的に、第17期から第19期までの劇場サポーター66人の研修を行うとともに、サポーター活動の実践を通じ舞台芸術の普及に努めた。また、第20期サポーターの募集・選考を行った。

(4) シアターメイツ

青少年の舞台芸術への関心を高めるため、6歳以上18歳以下の青少年を対象にシアターメイツ会員を募

集し、ワークショップや稽古見学会を実施した。

(7) 舞台芸術情報サロン

誰もが気軽に舞台芸術に関する情報に触れられるよう、舞台芸術情報サロンを運営し、各種サービスの提供を行うとともに、多くの人びわ湖ホールへの親しみを持つことを目的に館内見学ツアー（まるっとステージツアー）を実施した。

カ びわ湖ホール舞台芸術基金

舞台芸術の創造と発展の支援の受け皿である基金の周知に努めるとともに、オンライン寄付システムの運用開始、税額控除の優遇を受けられる法人証明の取得など寄付しやすい環境づくりに努めた。

(3) 貸館事業

利用者の立場に立ったきめの細かい対応を徹底し、リピーターの確保を含め貸館利用の促進に努めた。

区 分	貸館利用件数	入 場 者 数(人)
大 ホ ー ル	101	137,977
中 ホ ー ル	37	18,846
小 ホ ー ル	90	14,564
計	228	171,387

(4) 管 理 運 営

指定管理者として、建物・設備の良好な維持管理にあたりるとともに、効率的な管理を行い経費の節減を図った。

また、各ホールのほかりハーサル室、練習室、研修室、駐車場等が有効かつ安全に利用されるよう努めた。

なお、駐車場の平成26年度の総利用台数は、69,218台であった。

正味財産増減計算書

自 平成 26 年 4 月 1 日
至 平成 27 年 3 月 31 日

(単位 円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	500,000	500,000	-
受取会費	19,678,043	18,648,500	1,029,543
利用料金収益	186,659,483	187,288,868	△ 629,385
事業収益	187,406,117	204,367,281	△ 16,961,164
受取補助金等	1,107,286,298	1,177,655,124	△ 70,368,826
受取寄付金	3,672,376	1,350,000	2,322,376
雑収	19,887,201	19,121,153	766,048
経常収益計	1,525,089,518	1,608,930,926	△ 83,841,408
(2) 経常費用			
事業費	1,524,427,128	1,602,997,613	△ 78,570,485
管理費	8,451,096	7,121,839	1,329,257
経常費用計	1,532,878,224	1,610,119,452	△ 77,241,228
(うち人件費)	315,067,828	304,220,826	10,847,002
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 7,788,706	△ 1,188,526	△ 6,600,180
評価損益等計	-	-	-
当期経常増減額	△ 7,788,706	△ 1,188,526	△ 6,600,180
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
退職給与引当金取崩益	-	1,916,866	△ 1,916,866
特定資産取崩益	-	4,257,907	△ 4,257,907
過年度修正益	-	1,116,977	△ 1,116,977
経常外収益計	-	7,291,750	△ 7,291,750
(2) 経常外費用			
経常外費用計	-	-	-
当期経常外増減額	-	7,291,750	△ 7,291,750
税引前当期一般正味財産増減額	△ 7,788,706	6,103,224	△ 13,891,930
法人税、住民税及び事業税	72,200	680,400	△ 608,200
当期一般正味財産増減額	△ 7,860,906	5,422,824	△ 13,283,730
一般正味財産期首残高	419,029,731	413,606,907	5,422,824
一般正味財産期末残高	411,168,825	419,029,731	△ 7,860,906
II 指定正味財産増減の部			
(1) 受取寄付金	10,596,743	12,861,784	△ 2,265,041
受取寄付金	10,596,743	11,045,773	△ 449,030
受取寄贈品	-	1,816,011	△ 1,816,011
(2) 一般正味財産への振替額	△ 3,475,396	△ 5,374,884	1,899,488
当期指定正味財産増減額	7,121,347	7,486,900	△ 365,553
指定正味財産期首残高	117,846,112	110,359,212	7,486,900
指定正味財産期末残高	124,967,459	117,846,112	7,121,347
III 正味財産期末残高	536,136,284	536,875,843	△ 739,559

正味財産増減計算書内訳表

自 平成 26 年 4 月 1 日
至 平成 27 年 3 月 31 日

(単位 円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業 等 会 計	法人会計	内部取 引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	250,000	-	250,000	-	500,000
受取会費	9,839,024	-	9,839,019	-	19,678,043
利用料金収益	96,787,951	89,871,532	-	-	186,659,483
事業収益	187,406,117	-	-	-	187,406,117
受取補助金等	1,058,405,898	48,880,400	-	-	1,107,286,298
受取寄付金	3,672,376	-	-	-	3,672,376
雑収益	15,868,222	3,987,547	31,432	-	19,887,201
経常収益計	1,372,229,588	142,739,479	10,120,451	-	1,525,089,518
(2) 経常費用					
事業費	1,434,104,061	90,323,067	-	-	1,524,427,128
管理費	-	-	8,451,096	-	8,451,096
経常費用計	1,434,104,061	90,323,067	8,451,096	-	1,532,878,224
(うち人件費)	275,300,155	37,602,056	2,165,617	-	315,067,828
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 61,874,473	52,416,412	1,669,355	-	△ 7,788,706
評価損益等計	-	-	-	-	-
当期経常増減額	△ 61,874,473	52,416,412	1,669,355	-	△ 7,788,706
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
過年度修正益	△ 1,907,995	1,919,443	△ 11,448	-	-
経常外収益計	△ 1,907,995	1,919,443	△ 11,448	-	-
(2) 経常外費用					
経常外費用計	-	-	-	-	-
当期経常外増減額	△ 1,907,995	1,919,443	△ 11,448	-	-
他会計振替額	53,835,123	△54,335,855	500,732	-	-
税引前当期一般正味財産増減額	△ 9,947,345	-	2,158,639	-	△ 7,788,706
法人税、住民税及び事業税	-	72,200	-	-	72,200
当期一般正味財産増減額	△ 9,947,345	△ 72,200	2,158,639	-	△ 7,860,906
一般正味財産期首残高	343,062,119	45,155,397	30,812,215	-	419,029,731
一般正味財産期末残高	333,114,774	45,083,197	32,970,854	-	411,168,825
II 指定正味財産増減の部					
(1) 受取寄付金	10,596,743	-	-	-	10,596,743
(2) 一般正味財産への振替額	△ 3,475,396	-	-	-	△ 3,475,396
当期指定正味財産増減額	7,121,347	-	-	-	7,121,347
指定正味財産期首残高	67,846,112	-	50,000,000	-	117,846,112
指定正味財産期末残高	74,967,459	-	50,000,000	-	124,967,459
III 正味財産期末残高	408,082,233	45,083,197	82,970,854	-	536,136,284

貸 借 対 照 表

平成 27 年 3 月 31 日現在

(単位 . 円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	245,493,600	224,880,074	20,613,526
未収金	155,833,805	183,028,387	△ 27,194,582
前払金	120,144	101,960	18,184
流動資産合計	401,447,549	408,010,421	△ 6,562,872
2 固定資産			
基本財産			
基本財産預金	320,000	320,000	-
投資有価証券	99,680,000	99,680,000	-
基本財産合計	100,000,000	100,000,000	-
特定資産			
退職給付引当資産	13,060,660	12,425,970	634,690
事業推進積立金資産	148,597,672	141,621,969	6,975,703
運営調整積立金資産	131,620,237	131,515,332	104,905
舞台芸術基金積立資産	24,873,401	17,282,998	7,590,403
20周年記念事業積立資産	893,810	825	892,985
什器備品	94,058	563,114	△ 469,056
特定資産合計	319,139,838	303,410,208	15,729,630
その他固定資産			
車両運搬具	590,625	1,125,000	△ 534,375
什器備品	501,057	-	501,057
その他固定資産合計	1,091,682	1,125,000	△ 33,318
固定資産合計	420,231,520	404,535,208	15,696,312
資産合計	821,679,069	812,545,629	9,133,440
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	184,487,097	179,000,050	5,487,047
前受金	59,610,881	59,062,479	548,402
預り金	12,758,211	17,869,794	△ 5,111,583
未払法人税等	72,200	680,400	△ 608,200
県使用料預り金	931,536	1,568,593	△ 637,057
未払消費税等	14,622,200	5,062,500	9,559,700
流動負債合計	272,482,125	263,243,816	9,238,309
2 固定負債			
退職給付引当金	13,060,660	12,425,970	634,690
固定負債合計	13,060,660	12,425,970	634,690
負債合計	285,542,785	275,669,786	9,872,999
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
指定正味財産合計	124,967,459	117,846,112	7,121,347
(うち基本財産への充当額)	(100,000,000)	(100,000,000)	(-)
(うち特定資産への充当額)	(24,967,459)	(17,846,112)	(7,121,347)
2 一般正味財産			
一般正味財産合計	411,168,825	419,029,731	△ 7,860,906
(うち特定資産への充当額)	(281,111,719)	(273,138,126)	(7,973,593)
正味財産合計	536,136,284	536,875,843	△ 739,559
負債及び正味財産合計	821,679,069	812,545,629	9,133,440

貸借対照表内訳表

平成 27 年 3 月 31 日現在

(単位 円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業 等 会 計	法人会計	内部取 引消去	合 計
I 資産の部					
1 流動資産					
現金預金	148,053,619	63,446,250	33,993,731	—	245,493,600
未収金	153,762,443	1,796,086	275,276	—	155,833,805
前払金	120,144	—	—	—	120,144
流動資産合計	301,936,206	65,242,336	34,269,007	—	401,447,549
2 固定資産					
基本財産					
基本財産預金	160,000	—	160,000	—	320,000
投資有価証券	49,840,000	—	49,840,000	—	99,680,000
基本財産合計	50,000,000	—	50,000,000	—	100,000,000
特定資産					
退職給付引当資産	12,666,104	394,556	—	—	13,060,660
事業推進積立金資産	148,597,672	—	—	—	148,597,672
運営調整積立金資産	131,620,237	—	—	—	131,620,237
舞台芸術基金積立資産	24,873,401	—	—	—	24,873,401
20周年記念事業積立資産	893,810	—	—	—	893,810
什器備品	94,058	—	—	—	94,058
特定資産合計	318,745,282	394,556	—	—	319,139,838
その他固定資産					
車両運搬具	295,312	265,781	29,532	—	590,625
什器備品	119,000	—	382,057	—	501,057
その他固定資産合計	414,312	265,781	411,589	—	1,091,682
固定資産合計	369,159,594	660,337	50,411,589	—	420,231,520
資産合計	671,095,800	65,902,673	84,680,596	—	821,679,069
II 負債の部					
1 流動負債					
未払金	174,630,006	9,374,732	482,359	—	184,487,097
前受金	50,666,909	8,943,972	—	—	59,610,881
預り金	12,154,029	584,967	19,215	—	12,758,211
未払法人税等	—	72,200	—	—	72,200
県使用料預り金	—	—	931,536	—	931,536
未払消費税等	12,896,519	1,449,049	276,632	—	14,622,200
流動負債合計	250,347,463	20,424,920	1,709,742	—	272,482,125
2 固定負債					
退職給付引当金	12,666,104	394,556	—	—	13,060,660
固定負債合計	12,666,104	394,556	—	—	13,060,660
負債合計	263,013,567	20,819,476	1,709,742	—	285,542,785
III 正味財産の部					
1 指定正味財産					
指定正味財産合計	74,967,459	—	50,000,000	—	124,967,459
（うち基本財産への充当額）	(50,000,000)	(—)	(50,000,000)	(—)	(100,000,000)
（うち特定資産への充当額）	(24,967,459)	(—)	(—)	(—)	(24,967,459)
2 一般正味財産					
一般正味財産	333,114,774	45,083,197	32,970,854	—	411,168,825
（うち特定資産への充当額）	(281,111,719)	(—)	(—)	(—)	(281,111,719)
正味財産合計	408,082,233	45,083,197	82,970,854	—	536,136,284
負債及び正味財産合計	671,095,800	65,902,673	84,680,596	—	821,679,069